

Fukushima Bank Disclosure 2016

福島銀行

平成28年3月期 ディスクロージャー誌 (法定編)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

役員一覧・組織図	1
グループ企業の状況	2
主要な業務内容	3
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	4
リスク管理	5
法令遵守の体制	6
営業店一覧	8
CD/ATM一覧	9
事業の概況と主要な経営指標等の推移(連結)	10
連結財務諸表	11
連結セグメント情報	22
連結リスク管理債権	24
事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)	25
財務諸表(単体)	26
主要な業務の状況を示す指標	32
預金に関する指標	35
貸出金等に関する指標	37
有価証券に関する指標	41
時価等情報	43
デリバティブ取引情報	46
その他の経営指標	47
資本・株式の状況	49
自己資本の充実の状況等	50
報酬等に関する開示事項	62
開示項目一覧	63

役員一覧・組織図 (平成28年7月1日現在)

取締役

代表取締役社長	もり 森	かわ 川	ひで 英	はる 治	取締役 (本店営業部長)	いな 稲	むら 村	おさむ 修
代表取締役常務 (業務本部長)	く 久	のう 能	とし 敏	みつ 光	社外取締役	こう 纈	けつ 纈	あきら 晃
取締役 (企画本部長)	さ 佐	とう 藤	あき 明	のり 則	社外取締役	かわ 川	て 手	あきら 晃
取締役 (営業本部長)	たか 高	の 野	とし 俊	や 哉	社外取締役	に 二	へい 瓶	ゆみこ 由美子

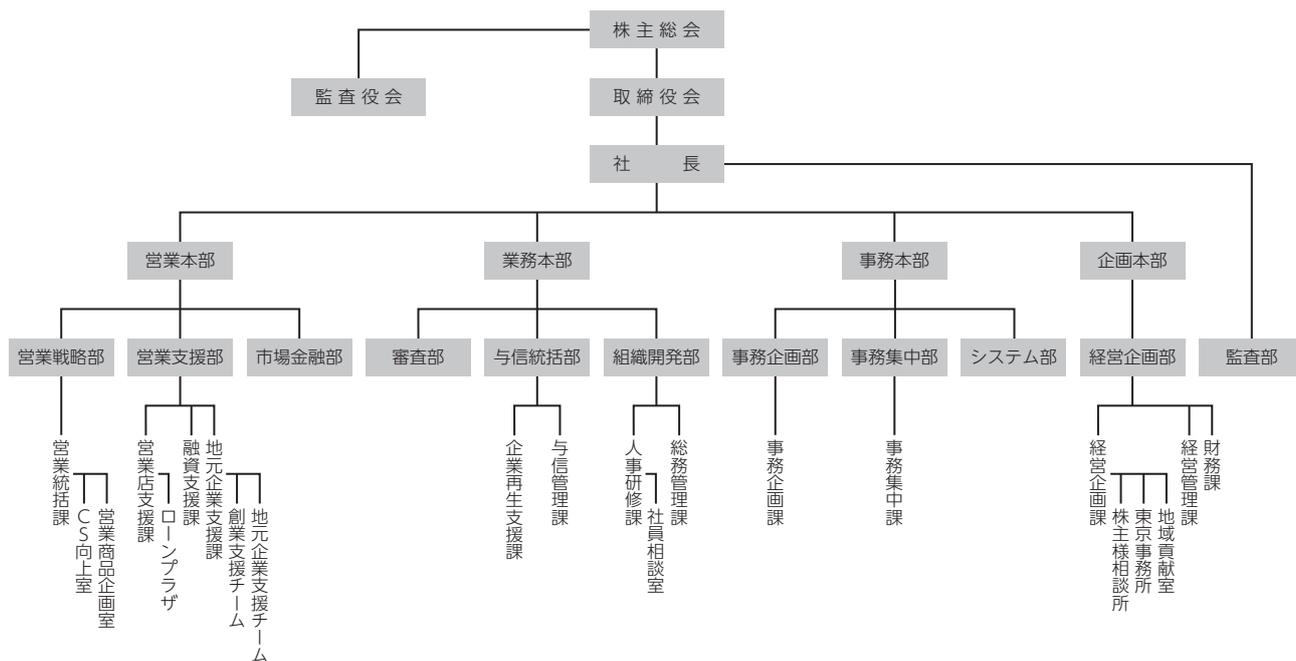
執行役員

執行役員 (事務本部長)	や 箭	ない 内	たか 貴	し 志	執行役員 (審査部長兼与信 統括部長)	さ 佐	とう 藤	とし 俊	ひこ 彦
執行役員 (郡山営業部長)	よこ 横	やま 山	とし 利	ゆき 幸					

監査役

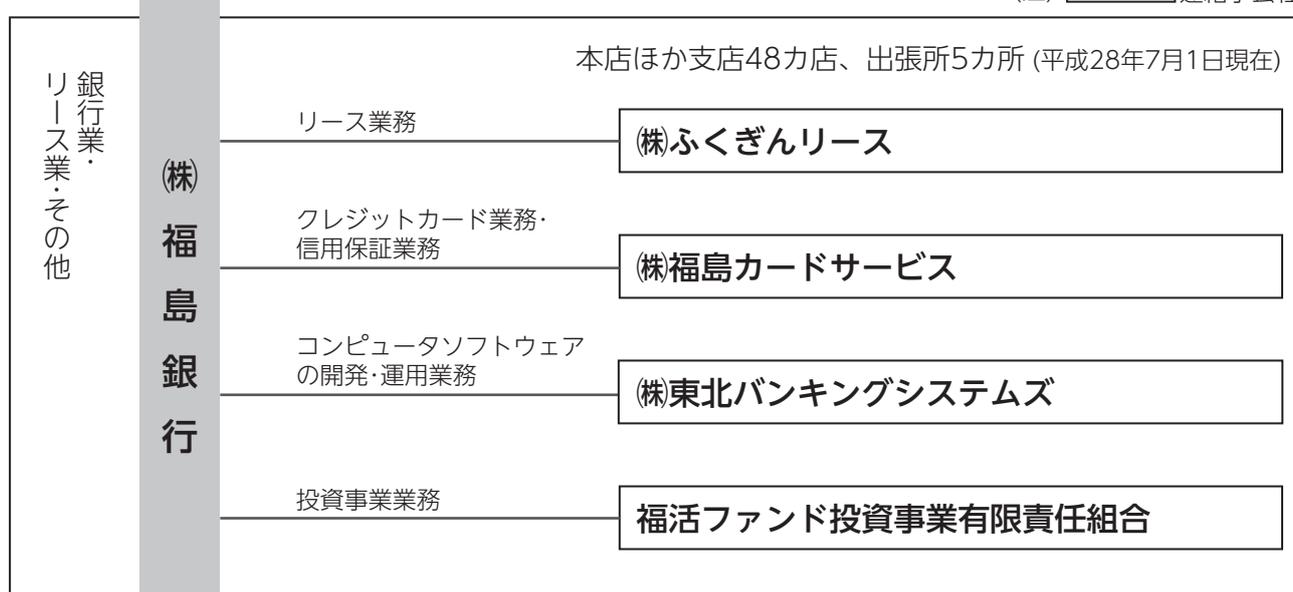
常勤監査役	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 雄	社外監査役	しん 新	かい 開	ふみ 文	お 雄
常勤監査役	よし 吉	だ 田	なお 直	と 人	社外監査役	し 清	みず 水	しゅう 修	じ 二

組織図



当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(注) 連結子会社



(平成28年7月1日現在)

会社名・所在地	主要業務内容	設 立	資本金	当行 出資比率	議決権の 所有割合
連結子会社	(株)ふくぎんリース 福島市万世町2番5号	①建設用機器、工作用機器、輸送用機器、通信用機器、事務用機器、家庭用電気機器、医療機器、精密機械等の賃貸並びに売買 他 昭和57年7月1日	10,000千円	100%	100%
	(株)福島カードサービス 福島市万世町2番5号	①クレジットカードに関する業務 ②信用保証業務 他 平成元年5月12日	105,000千円	56.4%	60.6% (4.1%) [38.1%]
	(株)東北バンキングシステムズ 山形市松波四丁目1番15号	①コンピュータソフトウェアの開発、保守及びその請負 ②コンピュータソフトウェアの販売及び賃貸 ③コンピュータ及び関連機器の販売、斡旋及び賃貸並びに関連消耗品の販売 ④コンピュータシステムの運用及び請負 他 平成7年12月12日	25,900千円	65.8%	65.8%
	福活ファンド投資事業有限責任組合 福島市万世町2番5号	①過去に事業に失敗した方を対象とした投資事業業務 他 平成27年8月5日	65,000千円	92.3%	92.3%

(注) 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

主要な業務内容 (平成28年7月1日現在)

業務内容

皆さまの暮らしと企業活動をサポート

地域経済の発展に貢献するとともに、多様化するお客様の価値観やニーズを見据え、きめの細かい高度な商品サービスを提供します。

主要な業務の内容

預金業務

●預金

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

貸出業務

●貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

●手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

代理貸付業務

日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、福祉医療機構等の代理貸付業務を行っております。

附帯業務

●代理業務

- 1 日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 2 地方公共団体の公金取扱業務
- 3 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 4 信託代理店業務

●保護預り及び貸金庫業務

●債務の保証(支払承諾)

●公共債の引受

●国債等公共債及び投資信託の窓口販売

●損害保険商品の窓口販売

●生命保険商品の窓口販売

1. 中小事業者の皆様への経営支援に関する取組み方針

中期経営計画の目指す姿である「真面目にがんばっている人を真面目に応援する真面目な銀行」に則し、中小事業者の皆様への経営支援や相談に応じていく方針です。また、当行は中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関として「支援事業の担い手の多様化・活性化」、「海外展開に伴う資金調達の支援」に積極的に応じます。なお、金融円滑化法終了後も変わらずに中小事業者の皆様への金融の円滑化に資するため、改めて「金融円滑化の基本方針」を制定しております。

2. 中小事業者の皆様への経営支援に関する態勢整備

本部組織内の与信統括部及び営業支援部が、事業者の皆様のご多様な経営上の課題にお応え出来るよう取組んでおります。当行だけでは解決出来ない課題には、各分野における外部の専門家と連携するなど総力を挙げて課題解決に取り組んでおります。

3. 中小事業者の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業、新規事業開拓の支援

- 新たな企業創出のために、福島県内の金融機関として一番最初に創業支援事業者の名乗りをあげ、県内8市から認定を受けております。27年度は、「創業支援セミナー」や女性向けの「プチ起業カフェ」を県内各地で37回開催し、延べ約400名の新規創業を目指す方にご参加いただきました。その結果、当期中に多数の受講者の方が創業されました。
- 全国に向けた販路拡大の支援のため、第二地方銀行協会加盟行共同の商談会「食の魅力発見プロジェクト2015」にお取引先7社と共に出席した結果、6件の新規取引が成約しております。

(2) 金融円滑化の基本方針に則り、中小企業者の事業再生・経営改善の円滑化に資することを目的に累計6件の資本性借入金(DDS)を行っております。

(3) 外部機関と連携した再生支援も着実に成果を上げております。

	24年度	25年度	26年度	27年度
中小企業再生支援協議会	5	10	7	5
復興関連機構	9	10	16	5
経営革新等支援機関 ※	—	—	9	13
官民ファンド	—	—	1	—
合計	14	20	33	23

※経営革新等支援機関とは、「中小企業経営強化支援法」により、国から認定を受けた公的な支援機関で、税理士・税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、弁護士、金融機関等が認定を受けております。

4. 地域の活性化に関する取組み状況

(1) うつくしま未来ファンドへの出資(最大2億円)

○当ファンドは、東北地方で初となる中小企業再生の官民ファンドであり、出資を通じて地元企業の再生、活性化を目指しております。

(2) 福島産業復興機構への出資(最大2.2億円)

○当機構は、東日本大震災の被災事業者の二重ローン問題に資する目的で設立されたファンドであり、出資を通じて被災事業者の復興支援を目指しております。

(3) 「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」への出資(最大50百万円)

○当ファンドは、農林漁業者と加工業者や流通業者の連携による6次化の取組みを支援していくことを目指しております。

(4) 「福活ファンド」を創設(出資総額10億円)

○再チャレンジに特化した投資ファンド「福活ファンド」を一般社団法人MAKOTOと設立しております。過去に倒産等の経験があり、福島県内で設立する法人が対象。起業家が復活できる環境を作り、全国から失敗した経験がある起業家を招き入れ、福島を国内随一の諦めずにチャレンジする人間のフロンティアにして、福島創生の加速を目指しております。

(5) 「クラウドファンディング」のサービス開始

○起業家の商品・サービスの開発やアイデア実現のために、クラウドファンディング「チャレンジスター(一般社団法人MAKOTOが運営)」のサービスを開始しております。企業家の皆様が一歩に起業できるようにクラウドファンディングを通じてコーディネーター及びきめ細かなサポートをいたします。

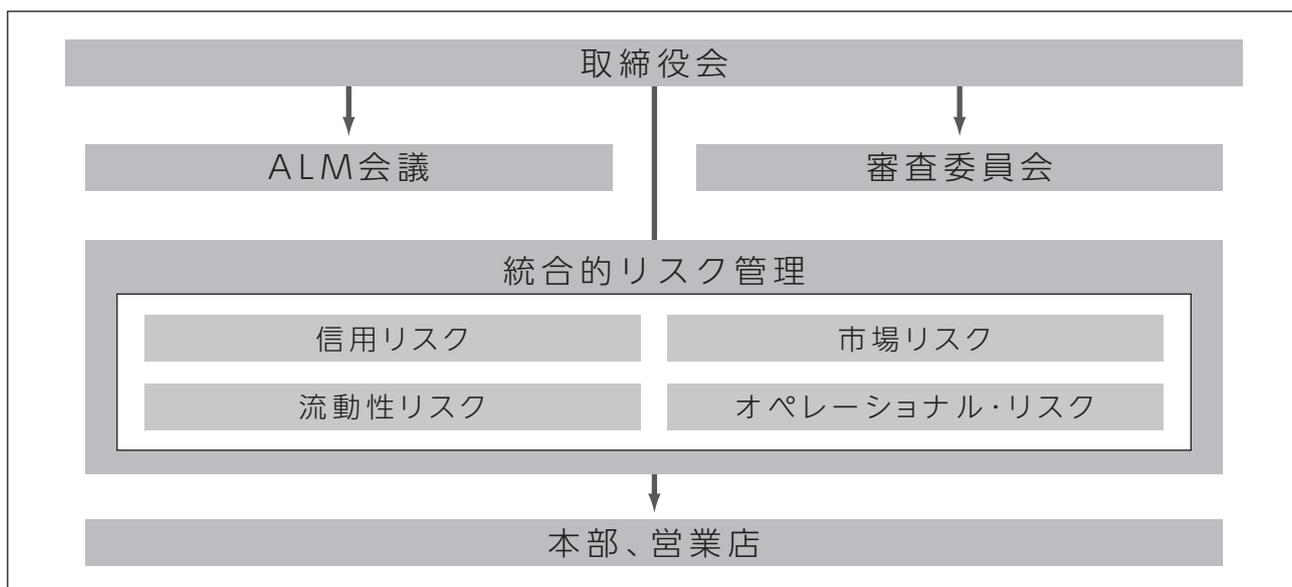
リスク管理

1. リスク管理態勢

基本的な考え方

金融の自由化、国際化の進展等による経営環境の大きな変化に伴い、銀行を取り巻くリスクは多様化・複雑化の度を一層強めています。このような環境変化のなかで、当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営の健全性及び安定的な収益を確保するため、「統合的リスク管理の基本方針」を制定し、銀行業務に係わるリスクを総合的かつ体系的に管理する態勢をとっております。

統合的リスク管理体制



各リスクと対策

信用リスク管理体制

信用リスクの適切な管理を行うため、「信用リスク管理規程」を制定。信用格付制度を活用し、信用リスクを計量化しての与信ポートフォリオ管理によって、貸出資産の健全性、収益性の維持向上を図っております。

市場リスク管理体制

市場リスクの適切な管理を行うため、「市場リスク管理規程」を制定し、自己資本、収益力、リスク管理能力等の経営体力に応じたリスクの範囲内で市場部門の業務運営及びリスク管理を行うよう努めております。

流動性リスク管理体制

資金繰り管理の指針とする「流動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りにあたっては地域金融機関として安全性を最優先し、健全な資金ポジションの維持を基本としてリスク管理を行っております。

オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクについて「業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、発生した場合の損失を最小限にするためオペレーショナル・リスク管理規程を制定し、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しております。

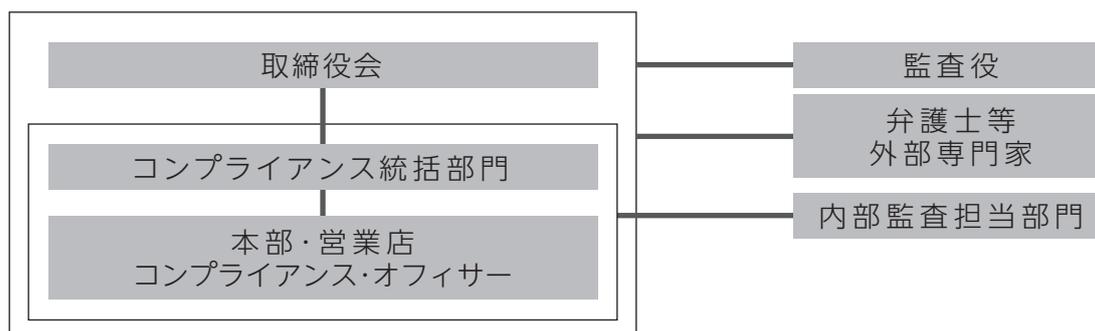
1.コンプライアンス

基本的な考え方

銀行は、高い公共性を有し、信用秩序の維持や地域経済の健全な発展に向けた貢献など大きな社会的使命を担っており、一般企業以上に高度なコンプライアンス(法令等遵守)が要求されています。

当行では、コンプライアンスを経営の重要課題の一つとして位置付け、「コンプライアンス(法令等遵守)の基本方針」及び「コンプライアンス規程・マニュアル」を制定し、具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」に沿って、お客様、株主の皆様及び地域社会から信頼を確保していくため、経営陣が率先し、全社員でコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

コンプライアンス体制



2.金融商品取引法・金融商品販売法への対応

金融機関の取り扱う金融商品の種類は多様化し、その仕組みは複雑化しております。金融商品の購入に伴い発生するトラブルを未然に防止するため、お客様保護を目的として制定された「金融商品の販売等に関する法律」を遵守し、また、投信、変額年金保険等投資性商品における取扱業者のルールを定めた「金融商品取引法」を踏まえ、勧誘方針を定めお客様にふさわしい商品をお勧めする販売態勢を整備することによって、お客様に安心してお取引いただける銀行となるよう努めてまいります。

金融商品に関する福島銀行の勧誘方針

- 1.当行は、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約を締結する目的に照らして、適切な金融商品の勧誘を行います。
- 2.当行は、お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、金融商品の内容やリスク内容などの重要事項について、適切な方法により十分なご理解をいただくよう努めます。
- 3.当行は、お客様からの信頼確保を第一義とし、法令・諸規則等を遵守し、お客様本位の立場での勧誘に徹します。
- 4.当行は、断定的な判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客様の誤解を招くような金融商品の勧誘は行いません。
- 5.当行は、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、お客様のご迷惑になる午後8時から午前8時までの時間帯には、訪問および電話等による金融商品の勧誘は行いません。
- 6.投資性商品*は、上記の他に、事前にお客様のご了解をいただいているなど正当な理由がある場合を除き、休日における訪問および電話等の勧誘も行いません。
*投資性商品とは、投資信託・国債・地方債・信託受益権の有価証券、変額年金保険等の特定保険、仕組預金・外貨預金等の特定預金及び天候デリバティブ等店頭デリバティブなど元本保証のない商品
- 7.当行は、お客様に対する金融商品勧誘の適格性確保のため、内部管理態勢を整備します。
- 8.当行は、お客様に対して適切な勧誘が行えるよう職員の研修体制を充実し、金融商品の知識の修得に努めます。
- 9.金融商品の勧誘・販売等に関するお客様から当行への苦情・ご要望に対応するお問い合わせ窓口を本部及び各支店に設置いたしております。

ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお問い合わせ窓口まで、お申しつけください。

金融商品の勧誘・販売等に関するお問い合わせ窓口

- 最寄の本・支店の営業責任者
 - 本部お客様相談所
- フリーダイヤル 0120-294-091

3.金融ADR制度への対応

銀行業務等に関するお客さまからの苦情の申し出および紛争解決のお申し立てについて対応するため、当行は次の指定紛争解決機関と契約いたしております。

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
 連絡先 全国銀行協会相談室
 電話番号 0570-017109または03-5252-3772

法令遵守の体制

4.個人情報保護法への対応

個人情報保護法への対応

金融機関等を含む個人情報取扱事業者は、個人情報の取扱いの厳正化および漏洩防止・万が一漏洩した場合の早急な対策等を目的に施行された「個人情報の保護に関する法律」により、厳正かつ適切な個人情報の取扱いが求められております。

当行では、お客様の個人情報につきまして、個人情報の保護の重要性を認識し、次の個人情報保護に関する基本方針に基づき厳格な管理に努めております。

個人情報保護に関する基本方針

福島銀行(以下「当行」といいます。)、個人情報、個人番号(いわゆる「マイナンバー」をいいます。))および個人番号をその内容に含む個人情報(以下「特定個人情報」といいます。))の取扱いにつきましては、個人情報保護の重要性を認識し、次の方針に基づき厳格な管理に努めてまいります。

1.法令等の遵守

当行は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」といいます。))その他の関連法令、ガイドラインおよび社内規程等を遵守して、個人情報、個人番号および特定個人情報を適切に取り扱います。

2.個人情報の取得

当行は、個人情報および個人番号を適法かつ適正に取得します。

3.個人情報の利用

当行は、個人情報および個人番号の利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲において、これを取り扱います。

なお、個人番号については、番号法で認められている利用目的以外では利用しません。

4.安全管理措置

当行は、個人情報および特定個人情報について、漏えい、滅失または毀損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

5.第三者への個人情報の提供

当行は、法令で定める場合を除き、本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供しません。

また、特定個人情報の第三者への提供については、番号法の定めがある場合に限定します。

6.個人情報の取扱いの委託

当行は、個人情報または特定個人情報の取扱いを委託する場合は、委託先に対して必要かつ適切な監督を行います。

7.個人情報の開示・訂正等

個人情報または特定個人情報に関する開示・訂正等をご依頼される場合のお手続きにつきましては、当行のホームページおよび営業店の窓口において公表しております。また、ご不明点は、下記窓口までお問い合わせください。

8.ダイレクトメール等の中止について

当行は、商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付や電話等での勧誘について、お客様より中止のお申出があった場合は、当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

9.個人情報の主な取得方法

当行は、例えば、以下によりお客様の個人情報を取得することがあります。

(1)預金口座のご新規申込書など、お客様にご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(ご本人からの申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力)

(2)各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

10.委託する主な事務の内容

当行は、例えば、以下のような場合に、お客様の個人情報の取扱いの委託を行っております。

(1)定期預金満期のご案内などの取引明細通知書発送に関わる事務

(2)仕向外国送金取引などの外国為替などの対外取引関係業務

(3)個人ローンの債権管理回収業務

(4)システムの運用・保守に関わる業務

11.継続的な改善

当行は、個人情報および特定個人情報の取扱いについて、必要に応じて見直しを行う等、継続的な改善に努めます。

12.お問い合わせ

当行は、個人情報および特定個人情報の取扱いに関する質問および相談について、適切に取り組みます。

<お問い合わせ窓口>

〒960-8625 福島市万世町2番5号 福島銀行 CS向上室

フリーダイヤル:0120-294-091

(受付時間) 銀行窓口営業日の9:00~17:00

FAX:024-536-5541

13.加盟する個人情報保護団体

当行は、下記認定個人情報保護団体の会員です。下記団体では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

<銀行業務等>

全国銀行協会相談室(全国銀行個人情報保護協議会)

<http://www.abpdpc.gr.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-5222-1700

または、お近くの銀行とりひき相談所

<銀行とりひき相談所(福島)TEL 024-522-6535>

<証券業務>

日本証券業協会 個人情報相談室 <http://www.jsda.or.jp/>

【苦情・相談窓口】 TEL 03-3667-8427

営業店一覧

営業店一覧 (平成28年7月1日現在)(49ヵ店・5出張所・3ローンプラザ) 【ATM稼働】 土・日・祝日稼働◎、平日のみ稼働■

店名	所在地	電話番号
◎ ほんてん 本店営業部	〒960-8625 福島市万世町2-5	(024)525-2911
◎ わたり 渡利出張所	〒960-8141 福島市渡利字沖町100-3	(024)523-3341
◎ やましたちよう 山下町出張所	〒960-8115 福島市山下町2-34	(024)531-5311
◎ いずみ 泉出張所	〒960-8253 福島市泉字道下16-17	(024)559-1231
◎ ふくしまにし 福島西支店	〒960-8053 福島市三河南町20-7	(024)534-7158
◎ ふくしまきた 福島北支店	〒960-0102 福島市鎌田字樋口5-6	(024)553-5561
◎ ふくしまみなみ 福島南支店	〒960-8162 福島市南町181	(024)545-3111
◎ ほうらい 蓬萊出張所	〒960-8157 福島市蓬萊町2-1-5	(024)548-6331
◎ ささや 笹谷支店	〒960-0241 福島市笹谷字中谷前1-12	(024)558-1135
◎ おかべ 岡部支店	〒960-8204 福島市岡部字高畑3-1	(024)531-8081
◎ おおもり 大森支店	〒960-1101 福島市大森字高畑25-2	(024)546-5911
◎ やしまだ 八島田支店	〒960-8056 福島市八島田字畑添1-2	(024)558-6001
◎ いいざか 飯坂支店	〒960-0201 福島市飯坂町字若葉町6	(024)542-3251
◎ ほぼら 保原支店	〒960-0616 伊達市保原町字6-14	(024)575-3101
◎ こおり 桑折支店	〒969-1661 伊達市桑折町大字上郡字仲丸4-10	(024)582-2207
◎ かわまた 川俣支店	〒960-1453 伊達市川俣町字瓦町67	(024)565-2211
◎ にほんまつ 二本松支店	〒964-8691 二本松市若宮2-198-1	(0243)22-2151
◎ ちとみや 本宮支店	〒969-1133 本宮市本宮字中條24	(0243)34-3161
◎ こおりやま 郡山営業部	〒963-8022 郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-1500
◎ はが 芳賀支店	〒963-8813 郡山市芳賀3-3-9	(024)956-0188
◎ おおつき 大槻支店	〒963-0203 郡山市静町18-22	(024)951-8500
◎ かいせい 開成支店	〒963-8034 郡山市島1-11-13	(024)921-0301
◎ ふくやま 富久山支店	〒963-8071 郡山市富久山町久保田字久保田70-1	(024)934-1620
◎ さいこん 菜根支店	〒963-8862 郡山市菜根1-26-6	(024)923-4500
◎ あさか 安積支店	〒963-0107 郡山市安積3-72-1	(024)945-5530
◎ あらい 荒井支店	〒963-0111 郡山市安積町荒井字南大部42-5	(024)946-1850
◎ とみた 富田支店	〒963-8041 郡山市富田町上ノ内2-2	(024)952-3922

店名	所在地	電話番号
◎ すかがわ 須賀川支店	〒962-0013 須賀川市岡東町187	(0248)75-2158
◎ やぶき 矢吹支店	〒969-0213 西白河郡矢吹町本町10-2	(0248)42-3911
◎ しらかわ 白河支店	〒961-0856 白河市新白河1-169	(0248)24-1311
◎ ふねびき 船引支店	〒963-4312 田村市船引町船引字原田100-1	(0247)82-1151
◎ いしかわ 石川支店	〒963-7859 石川郡石川町字南町66-1	(0247)26-2127
◎ たなくら 棚倉支店	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字古町97-1	(0247)33-2211
◎ やまつり 矢祭支店	〒963-5118 東白川郡矢祭町大字東館字石田10-2	(0247)46-3141
◎ あいづ 会津支店	〒965-0042 会津若松市大町1-6-22	(0242)26-6311
◎ もんでん 門田支店	〒965-0832 会津若松市天神町25-37	(0242)28-5131
◎ いなわしろ 猪苗代支店	〒969-3122 耶麻郡猪苗代町字尻尻346-5	(0242)62-2054
◎ きたかた 喜多方支店	〒966-0015 喜多方市関柴町上高嶺字境田649-3	(0241)22-2163
◎ そうま 相馬支店	〒976-0042 相馬市中村字大町71	(0244)35-2161
◎ はらまち 原町支店	〒975-0004 南相馬市原町区旭町1-16	(0244)23-2158
◎ なみえ 浪江支店※	〒979-1521 双葉郡浪江町大字権現堂字新町75	—
◎ とみおか 富岡支店※	〒979-1112 双葉郡富岡町中央1-140	—
◎ よつくら 四倉支店	〒979-0201 いわき市四倉町字東2-89-1	(0246)32-4151
◎ たいら 平支店	〒970-8691 いわき市平字南町23-1	(0246)23-3331
◎ たいらひがし 平東出張所	〒970-8026 いわき市平字作町2-8-3	(0246)21-5411
◎ うちごう 内郷支店	〒973-8403 いわき市内郷郷町榎下47-2	(0246)26-2061
◎ ゆもと 湯本支店	〒972-8321 いわき市常磐湯本町天王崎1-5	(0246)42-2138
◎ おなほま 小名浜支店	〒971-8162 いわき市小名浜花畑町12-6	(0246)53-4101
◎ うえだ 植田支店	〒974-8691 いわき市植田町中央1-5-9	(0246)62-2151
◎ せんだい 仙台支店	〒980-8691 仙台市青葉区国分町3-4-33 (仙台定禅寺ビル4階・ATM1階)	(022)223-8191
◎ くらいそ 黒磯支店	〒325-0056 那須塩原市本町8-2	(0287)62-1625
■ みと 水戸支店	〒310-0015 水戸市宮町2-4-32	(029)224-5606
◎ おおみや 大宮支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-81 (いちご大宮ビル4階)	(048)643-2830

※臨時窓口(福島市の本店内)の電話番号
浪江支店(024)525-2946
富岡支店(024)525-2947

いつでもどこでも支店(インターネット専用支店) 〒960-8625 福島市万世町2-5 (0120)07-2940

とうきよう 東京事務所 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-6-2(菱華ビル7階) (03)3272-3701

ローンプラザ (平成28年7月1日現在)

店名	所在地	電話番号
福 島	福島市万世町2-5	(024)525-2945
郡 山	郡山市西ノ内2-12-11	(024)932-3380

店名	所在地	電話番号
い わ き	いわき市平字南町23-1	(0246)37-8816

CD／ATM一覧

店舗外現金自動設備設置場所(CD・ATM) (平成28年7月1日現在)

[ATM稼働] 土・日・祝日稼働 ◎、土・日曜稼働 ●、土曜稼働 ○、平日のみ稼働 ■

	設置場所	住所	
県北地区	■ 福島県庁西庁舎	福島市杉妻町	
	○ 中合二番館	福島市栄町	
	○ 福島駅東口	福島市栄町	
	○ 福島駅西口	福島市栄町	
	○ ヨークベニマル野田店	福島市野田町	
	○ いちい信夫ヶ丘店	福島市矢倉下	
	○ 浜田出張所	福島市浜田町	
	■ 福島市役所	福島市五老内町	
	○ ダイユーエイトMAX福島店	福島市曾根田	
	○ パワーデポ八木田店	福島市八木田	
	○ いちい鎌田店	福島市鎌田	
	○ コープマートやのめ店	福島市南矢野目	
	○ イオン福島店	福島市南矢野目	
	○ いちい福島西店	福島市笹木野	
	○ ヨークベニマル福島西店	福島市南沢又	
	○ 陸上自衛隊福島駐屯地内	福島市荒井	
	○ ヨークベニマル吉倉店	福島市吉倉	
	○ いちい南福島店	福島市黒岩	
	● コープマート方木田店	福島市大森	
	■ 福島大学	福島市松川町	
	○ 福島医大附属病院	福島市光が丘	
	○ サンレディ	福島市飯坂町	
	○ ヨークベニマル伊達店	伊達市前川原	
	○ 北福島医療センター	伊達市箱崎	
	● 桑折町役場	伊達市桑折町	
	○ 阿武急保原駅前	伊達市保原町	
	○ コープマートあだたら店	二本松市油井	
	○ ヨークベニマル二本松インター店	二本松市成田町	
	中通り地区	○ 本宮市役所	本宮市本宮万世
		○ ヨークベニマル新本宮館町店	本宮市本宮字館町
		○ 星総合病院	郡山市向河原町
		○ 星ヶ丘病院	郡山市片平町
○ イトーヨーカドー郡山店		郡山市西ノ内	
■ 郡山市役所分行舎		郡山市桑野	
○ ゼビオ本社		郡山市朝日	
○ ザ・モール郡山店		郡山市長者町	
○ ヨークベニマル堤下店		郡山市堤下町	
○ ホテルプリシードリュヴレ		郡山市中町	
○ 郡山駅		郡山市燧田	
○ ザ・ビッグ郡山		郡山市松木町	
○ 太田総合病院西ノ内		郡山市西ノ内	
○ 寿泉堂総合病院		郡山市駅前	
○ ヨークベニマル横塚店		郡山市横塚	
○ 台新ショッピングセンター		郡山市台新	
○ ツルハドラック		郡山市富田町	
○ ヨークベニマルコスモス通り店		郡山市大槻町	
○ スーパー鎌倉屋大槻店		郡山市大槻町	
○ ヨークベニマル八山田店		郡山市喜久田町	
○ 南東北病院		郡山市八山田	

	設置場所	住所
中通り地区	○ フェスタ	郡山市日和田町
	○ オリエントパーク日和田	郡山市日和田町
	○ いちい須賀川東店	須賀川市北上町
	○ ヨークベニマル須賀川森宿店	須賀川市森宿
	○ リオン・ドール矢吹店	西白河郡矢吹町
	○ 中町	白河市中町
	○ ヨークベニマルメガステージ白河店	白河市新高山
	○ イオン白河西郷店	西白河郡西郷村
	○ ヨークベニマルメガステージ田村店	田村市船引町
	○ リオン・ドール石川店	石川郡石川町
会津地区	○ ヨークベニマル棚倉店	東白川郡棚倉町
	○ 矢祭町役場	東白川郡矢祭町
	○ 融通寺町出張所	会津若松市本町
	○ 会津中央病院	会津若松市鶴賀町
	○ 会津アピオ	会津若松市インター西
	○ アピオ会津若松店	会津若松市神指町
	○ ヨークベニマル一貫町店	会津若松市一貫町
	○ ヨークベニマル門田店	会津若松市門田町
	○ ヨークベニマル飯寺店	会津若松市門田町
	○ ヨークベニマル西若松店	会津若松市住吉町
浜通り地区	○ ヨークベニマル猪苗代店	耶麻郡猪苗代町
	○ 坂下出張所	河沼郡津坂下町
	○ リオン・ドール坂下店	河沼郡津坂下町
	○ ふれあい通り	喜多方市3丁目
	○ 喜多方市役所	喜多方市御清水東
	○ ヨークベニマル喜多方店	喜多方市井戸尻
	○ ショッピングタウン・ベガ	相馬市馬場野
	○ イオンスーパーセンター南相馬店	南相馬市原町区大木戸
	○ ヨークベニマル原町店※	南相馬市原町区旭町
	○ ヨークベニマル浪江店※	双葉郡浪江町
	■ クリナップ四倉工場	いわき市四倉町
	○ マルトショッピングセンター草野店	いわき市平下神谷
	○ マルト平窪店	いわき市平下平窪山土内町
	○ マルトショッピングセンター城東店	いわき市平城東
	■ いわき市役所	いわき市平
	○ イオンいわき店	いわき市平
	○ 鹿島ショッピングセンター「エブリア」	いわき市鹿島町
	○ ヨークベニマル好間店	いわき市好間町
○ ラパークいわき「MEGAドン・キホーテ長崎屋」	いわき市中央台	
○ マルトショッピングセンター高坂店	いわき市内郷高坂町	
○ ヨークベニマル湯本南店	いわき市常磐西郷町	
○ パティオ通り	いわき市植田町	
○ ヨークベニマル勿来江栗店	いわき市錦町	

※ヨークベニマル原町店、ヨークベニマル浪江店は休業いたしております。

自動機設置状況 (平成28年7月1日現在)

	店内	店外	合計
現金自動支払機(CD)	0台	9台	9台
現金自動預入支払機(ATM)	78台	83台	161台
合計	78台	92台	170台

平成27年度連結決算の概況

(金融経済環境)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の企業収益や設備投資に底堅さはあるものの、新興国を中心とした海外経済の減速感の強まりや金融市場の不安定な動きから、景気の先行き不透明感が拡大し足踏みの状態にあります。

当グループ(当行及び当行の連結子会社)の主たる営業基盤である福島県の経済は、生産活動の一部に弱い動きがみられるものの、復興関連需要により公共投資や住宅投資が堅調に推移し、雇用環境の改善などを背景に個人消費も緩やかに持ち直しており、全体としては緩やかな回復基調を持続しております。

(事業の経過及び成果)

当行は「真面目にがんばっている人を真面目に応援する真面目な銀行 ～ウォーム・マネーの福島銀行～」を目指す姿とした中期経営計画「ふくぎん 本気(マジ)宣言II」(平成27年4月～平成30年3月)を策定し、様々な取組みを行いました。

新規創業支援の強化を目的に、営業支援部内に「創業支援チーム」を新設しました。新たな企業創出に向け、「創業支援セミナー」や女性向けの「プチ起業カフェ」を県内各地で合計37回開催し、395名の新規創業を目指す方に参加していただきました。当期中に受講者の中から9名の方が創業しております。

福島創生の一環として、倒産等の経験があり福島県内で再チャレンジする人を対象として投資ファンド「福活ファンド」を8月に設立しました。当期末時点で総エントリー数45件、平成28年3月に第1号投資案件を実行しました。

店頭におけるお客様サービスの抜本的改善を目指して、約1年間の検討・試行期間を経て、店頭窓口での手続きを原則3分以内に処理する「お客様をお待たせしない窓口」の体制を確立しました。

社会貢献活動については、季節毎の10大イベントや子供向けのワークショップ、シニアのお客様向けの「生き生き健康教室」などを開催し、年間約7,000名のお客様にご参加いただきました。

地域社会への貢献のために、7月から全役職員がボランティア活動に参加するという取組みをスタートさせました。開始から9か月間で延べ1,223人の社員がボランティア活動に参加しました。

(資産・負債等の状況)

当連結会計年度の総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度比10,542百万円増加し、712,128百万円となりました。これは主に、東日本大震災に関連した資金の流入継続や復興需要に伴う手元資金の増加等によるものです。

貸出金は、前連結会計年度比20,649百万円増加し、494,876百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出の増加に加え、消費者ローンを中心とした個人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前連結会計年度比74,400百万円減少し、161,607百万円となりました。これは主に、金利低下を受けて国内債券への投資を抑制したことに加え、外債型投資信託をリスク量削減を目的に売却したことによるものです。

預かり資産は、前連結会計年度比7,517百万円減少し、89,793百万円となりました。これは主に、円高・株安が進行し投資信託の基準価格が下落したことによるものです。

(損益の状況)

当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比342百万円減少し、17,965百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利が減少したこと及び有価証券利息配当金(主に保有投資信託の解約益及び収益分配金)が減少したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比998百万円増加し、14,626百万円となりました。これは主に、預金利息や社債利息は減少したものの、国債等債券償還損(保有投資信託の解約損)が増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比1,340百万円減少し、3,338百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同765百万円減少し、2,688百万円となりました。

直近の5連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益	16,373	15,671	15,846	18,307	17,965
連結経常利益	2,583	2,651	3,679	4,678	3,338
親会社株主に帰属する当期純利益	2,016	1,871	2,726	3,453	2,688
連結包括利益	3,859	4,365	2,659	4,997	154
連結純資産額	22,037	26,171	28,449	33,167	33,058
連結総資産額	675,419	695,993	730,414	766,475	778,029
1株当たり純資産額	95.30円	113.30円	123.22円	143.82円	143.03円
1株当たり当期純利益金額	8.77円	8.14円	11.86円	15.02円	11.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率	3.24%	3.74%	3.87%	4.31%	4.22%
連結自己資本比率(国内基準)	8.92%	9.90%	10.90%	10.34%	10.65%
連結自己資本利益率	10.09%	7.80%	10.03%	11.24%	8.15%
連結株価収益率	7.74倍	10.07倍	7.24倍	5.92倍	7.00倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,926	23,395	18,698	26,020	△11,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,993	△30,135	△11,739	△14,975	70,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	769	1,269	△4,045	△340
現金及び現金同等物の期末残高	20,375	14,404	22,632	29,632	88,477
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	517人 (278人)	525人 (260人)	520人 (261人)	549人 (252人)	582人 (238人)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で算出して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次における連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別 平成27年3月31日	平成28年3月31日
現金預け金	36,795	89,867
コールローン及び買入手形	—	10,000
商品有価証券	106	78
金銭の信託	1,690	3,127
有価証券	236,007	161,607
貸出金	474,227	494,876
外国為替	256	299
リース債権及びリース投資資産	2,886	2,976
その他資産	6,307	6,339
有形固定資産	11,331	10,991
建物	4,685	4,459
土地	6,145	6,089
その他の有形固定資産	499	442
無形固定資産	665	484
ソフトウェア	539	364
その他の無形固定資産	125	119
繰延税金資産	944	1,319
支払承諾見返	524	469
貸倒引当金	△5,266	△4,408
資産の部合計	766,475	778,029

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	年度別 平成27年3月31日	平成28年3月31日
預金	661,375	671,922
譲渡性預金	40,210	40,206
借入金	22,320	23,325
外国為替	6	—
社債	3,000	3,000
その他負債	2,371	2,687
賞与引当金	184	199
退職給付に係る負債	1,834	1,911
役員退職慰労引当金	106	15
睡眠預金払戻損失引当金	117	148
利息返還損失引当金	2	5
再評価に係る繰延税金負債	752	702
負ののれん	502	377
支払承諾	524	469
負債の部合計	733,307	744,970
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	9,542	11,901
自己株式	△16	△17
株主資本合計	28,882	31,240
その他有価証券評価差額金	3,597	1,106
土地再評価差額金	652	674
退職給付に係る調整累計額	△81	△154
その他の包括利益累計額合計	4,169	1,626
非支配株主持分	116	191
純資産の部合計	33,167	33,058
負債及び純資産の部合計	766,475	778,029

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別 平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	18,307	17,965
資金運用収益	11,910	10,142
貸出金利息	7,606	7,145
有価証券利息配当金	4,274	2,923
コールローン利息及び買入形利息	6	5
預け金利息	23	67
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	2,042	1,891
その他業務収益	700	1,113
その他経常収益	3,653	4,817
貸倒引当金戻入益	—	386
償却債権取立益	636	366
その他の経常収益	3,016	4,064
経常費用	13,628	14,626
資金調達費用	627	506
預金利息	390	379
譲渡性預金利息	37	42
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	20	28
社債利息	174	52
その他の支払利息	4	3
役員取引等費用	1,097	1,056
その他業務費用	676	1,963
営業経費	8,887	8,931
その他経常費用	2,339	2,169
貸倒引当金繰入額	264	—
その他の経常費用	2,075	2,169
経常利益	4,678	3,338
特別利益	0	137
固定資産処分益	0	81
段階取得に係る差益	—	55
特別損失	17	155
固定資産処分損	6	100
減損損失	10	55
税金等調整前当期純利益	4,662	3,319
法人税、住民税及び事業税	329	69
法人税等調整額	893	568
法人税等合計	1,223	638
当期純利益	3,439	2,681
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	3,453	2,688

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	年度別 平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益	3,439	2,681
その他の包括利益	1,558	△2,527
その他有価証券評価差額金	1,410	△2,491
土地再評価差額金	78	37
退職給付に係る調整額	69	△73
包括利益	4,997	154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,012	161
非支配株主に係る包括利益	△14	△7

連結株主資本等変動計算書

平成27年3月期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	6,367	△16	25,707
会計方針の変更による 累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,127	1,228	6,433	△16	25,773
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,453		3,453
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,109	△0	3,108
当期末残高	18,127	1,228	9,542	△16	28,882

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,449
会計方針の変更による 累積的影響額						65
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,187	574	△150	2,611	131	28,515
当期変動額						
剰余金の配当						△344
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,453
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,410	78	69	1,558	△14	1,543
当期変動額合計	1,410	78	69	1,558	△14	4,652
当期末残高	3,597	652	△81	4,169	116	33,167

連結財務諸表

平成28年3月期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,127	1,228	9,542	△16	28,882
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,688		2,688
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,359	△0	2,358
当期末残高	18,127	1,228	11,901	△17	31,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,597	652	△81	4,169	116	33,167
当期変動額						
剰余金の配当						△344
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,688
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,491	21	△73	△2,542	75	△2,467
当期変動額合計	△2,491	21	△73	△2,542	75	△109
当期末残高	1,106	674	△154	1,626	191	33,058

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	
	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,662	3,319
減価償却費	743	767
減損損失	10	55
負ののれん償却額	△125	△125
持分法による投資損益(△は益)	35	△38
貸倒引当金の増減(△)	264	△386
持分変動損益(△は益)	—	△55
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80	55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	△98
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	21	30
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	1	3
資金運用収益	△11,910	△10,142
資金調達費用	627	506
有価証券関係損益(△)	△732	△607
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△32	△132
固定資産処分損益(△は益)	5	18
貸出金の純増(△)減	△7,452	△20,949
預金の純増減(△)	17,651	10,573
譲渡性預金の純増減(△)	5,210	△4
借入金(貸付特約借入金を除く)の純増減(△)	12,645	1,005
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△6,184	5,773
コールローン等の純増(△)減	—	△10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	23	△43
外国為替(負債)の純増減(△)	6	△6
資金運用による収入	11,994	10,249
資金調達による支出	△735	△539
その他	△329	△343
小計	26,318	△11,108
法人税等の支払額	△298	△142
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,020	△11,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△149,969	△83,987
有価証券の売却による収入	35,514	38,875
有価証券の償還による収入	99,822	116,813
金銭信託の増加による支出	—	△1,309
有形固定資産の取得による支出	△221	△145
無形固定資産の取得による支出	△123	△42
有形固定資産の売却による収入	3	85
有形固定資産の除去による支出	—	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,975	70,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約社債の償還による支出	△3,700	—
配当金の支払額	△344	△344
非支配株主からの払込みによる収入	—	5
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,045	△340
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,999	58,602
現金及び現金同等物の期首残高	22,632	29,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243
現金及び現金同等物の期末残高	29,632	88,477

注記事項

(平成28年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 4社

会社名
株式会社ふくぎんリース
株式会社福島カードサービス
株式会社東北バンキングシステムズ
福活ファンド投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

持分法適用関連会社であった株式会社東北バンキングシステムズは、平成27年6月29日付で自己株式を取得した結果、当行の議決権比率が過半数を超えたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

福活ファンド投資事業有限責任組合は、平成27年8月5日付で設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社

該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 3社

(2)12月末日を決算日とする子会社については、連結決算日までの期間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。また、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

4.会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等(株式については連結決算期末月1ヵ月の市場価格の平均)に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 3年~15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額に

連結財務諸表

については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,913百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えて可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っていましたが、震災後5年を経過し集中復興期間も終了することから、従来の引当金に一本化しました。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(13)のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2)適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1.関連会社の株式及び出資金はありません。

※2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	306百万円
延滞債権額	10,053百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はあります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	277百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	10,637百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,265百万円

※7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
リース投資資産	404百万円

担保資産に対応する債務	
借入金	285百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	50,441百万円
定期預け金	212百万円
なお、その他資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金敷金	215百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円

※8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	37,305百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	35,727百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,522百万円

※10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	15,911百万円
---------	-----------

※11.有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,996百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

※12.社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	3,000百万円
---------	----------

※13.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

2,579百万円

(連結損益計算書関係)

※1.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	197百万円
株式等売却損	212百万円

※2.減損損失は次のとおりであります。

減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された次の資産グループ2ヵ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地域	福島県内
主な用途	事業用資産 2ヵ所
種類	土地
減損損失	55百万円

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

連結財務諸表

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△886百万円
組替調整額	△2,532百万円
税効果調整前	△3,419百万円
税効果額	927百万円
その他有価証券評価差額金	△2,491百万円

土地再評価差額金

当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	37百万円
土地再評価差額金	37百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△110百万円
組替調整額	8百万円
税効果調整前	△101百万円
税効果額	28百万円
退職給付に係る調整額	△73百万円

その他の包括利益合計

△2,527百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000	—	—	230,000	
自己株式					
普通株式	199	10	—	209	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10千株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	459	利益 剰余金	2.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	89,867百万円
定期預け金	△212百万円
普通預け金	△885百万円
その他の預け金	△291百万円
現金及び現金同等物	88,477百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

ファイナンス・リース取引における金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	3,321百万円
見積残存価額部分	85百万円
受取利息相当額	△432百万円
合計	2,973百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1	0	0	0	—	—
リース投資資産に係るリース料債権部分	982	801	636	448	248	204

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	37百万円
1年超	32百万円
合計	70百万円

3. 既契約分取引について簡便的処理の採用

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡りしてリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が4百万円多く計上されております。

4. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	4百万円
リース債務	4百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心として、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。当行グループの主たる業務である銀行業務について、当行では、福島県内を中心とした預金による調達のほか、社債等による資金調達を行っております。調達した資金は、調達同様に福島県内の企業や個人、地方公共団体向けへの貸出金を中心として運用しております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動によるマイナスの影響を抑制するように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として福島県内の企業及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、固定金利貸出金については金利リスクに晒されております。

そのほか、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、売買目的及びその他目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもの、一般顧客から調達する預金であり、当行グループの信用状況の変化や市場環境の大きな変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出先について信用情報に基づき内部格付を行い、与信限度額を設定し、個別案件ごとの与信審査によって、保証や担保の設定を検討しているほか、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査部を中心として行われ、必要に応じて経営陣を含めた審査委員会での審議や取締役会に対する報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクについては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

i)金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動による影響を管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理手法や手続き等の詳細を明記しており、ALM会議では経営企画部が月次ベースで把握した有価証券及び預金・貸出金等の金利リスクについて報告し、当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。また、取締役会に対しても定期的に報告しております。

ii)価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、投資運用ルールに従い、事前審査、投資額の限度のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。ALM会議では経営企画部が月次ベースで把握した当該リスクの現状や今後の対応等の協議を行っております。

iii)市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク等の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスクに関する定量的分析を行っており、市場リスクの内部管理にVaRを利用しております。

VaRの算定にあたっては、分散共分散法(観測期間1年、信頼区間99%)を採用しております。算定に使用している保有期間は商品区分により異なり、「貸出金」及び「預金」は120日、また、「有価証券」のうち、満期保有目的の債券、政策投資株式は120日、売買目的有価証券は10日、その他有価証券は60日にて算定しております。

当連結会計年度末における当行の市場リスク量(損失の推計値)は、全体で5,171百万円であります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって算定した場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	89,867	89,867	—
(2)コールローン及び買入手形	10,000	10,000	—
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	4,585	4,908	323
その他有価証券	156,562	156,562	—
(4)貸出金	494,876		
貸倒引当金(*)	△4,314		
	490,561	495,555	4,993
資産計	751,576	756,894	5,317
(1)預金	671,922	672,115	192
(2)譲渡性預金	40,206	40,206	—
(3)借入金	23,325	23,326	1
負債計	735,453	735,647	193

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2)譲渡性預金

預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金はすべて固定金利であり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	374
②組合出資金(*3)	84
合計	459

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

連結財務諸表

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	80,961	—	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	10,000	—	—	—	—	—
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	277	1,522	780	500	—	1,500
うち国債	—	—	—	—	—	1,500
社債	277	1,522	780	—	—	—
その他	—	—	—	500	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	30,759	35,358	34,385	5,262	4,641	—
うち国債	19,000	16,500	17,500	1,000	—	—
地方債	137	1,408	1,843	1,662	251	—
社債	9,922	17,150	12,442	2,600	4,390	—
その他	1,700	300	2,600	—	—	—
貸出金(*2)	98,647	72,316	81,294	47,526	85,054	99,677
合計	220,646	109,197	116,459	53,288	89,695	101,177

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致していません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない10,360百万円は含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	604,028	50,029	17,864	—	—	—
譲渡性預金	40,206	—	—	—	—	—
借入金	22,830	305	190	—	—	—
合計	667,065	50,334	18,054	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1.売買目的有価証券

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0

2.満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	1,505	1,830	324
	社債	—	—	—
	その他	499	595	95
	外国証券	499	595	95
	小計	2,005	2,426	420
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	社債	2,579	2,482	△97
	その他	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小計	2,579	2,482	△97
合計		4,585	4,908	323

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,395	3,782	613
	債券	106,573	105,533	1,039
	国債	54,414	54,068	345
	地方債	5,282	5,163	119
	社債	46,876	46,301	574
	その他	19,640	18,987	652
	外国証券	4,042	3,812	230
	投資信託	15,597	15,175	422
	その他	—	—	—
	小計	130,609	128,303	2,306
	連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	396	467
債券		348	350	△1
国債		—	—	—
地方債		143	143	—
社債		205	206	△1
その他		25,207	25,941	△733
外国証券		786	800	△13
投資信託		24,420	25,141	△720
その他		—	—	—
小計		25,953	26,759	△806
合計		156,562	155,062	1,499

4.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (単位:百万円)

種 類	売却原価	売却額	売却損益
その他	185	200	14
外国証券	185	200	14
合計	185	200	14

売却理由は、早期償還条項に基づく期限前償還によるものです。

5.当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,966	1,449	9
債券	30,237	997	—
国債	26,827	788	—
地方債	—	—	—
社債	3,409	208	—
その他	6,256	312	203
投資信託	6,256	312	203
合計	40,460	2,758	212

6.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、当該連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,127	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	金額
評価差額	1,499
その他有価証券	1,499
(△)繰延税金負債	393
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,106
(△)非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,106

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引
該当事項はありません。

(2)通貨関連取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	297	—	19	19
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	19	19

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引
該当事項はありません。

(4)債券関連取引
該当事項はありません。

(5)商品関連取引
該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しておりますが、厚生年金基金制度については、平成16年9月に解散し、解散時において50歳以上の従業員に対しては第2退職一時金制度を、また、50歳未満の従業員に対しては確定拠出年金制度及び退職金前払い制度の選択制を採用しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	1,834
勤務費用	103
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	110
退職給付の支払額	△167
過去勤務費用の発生額	—
新規連結に伴う増加額	20
退職給付債務の期末残高	1,911

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
非積立型制度の退職給付債務	1,911
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,911

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	1,911
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,911

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	103
利息費用	9
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	9
過去勤務費用の費用処理額	△0
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	121

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	金額
過去勤務費用	△0
数理計算上の差異	△101
その他	—
合計	△101

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	金額
未認識過去勤務費用	1
未認識数理計算上の差異	△222
その他	—
合計	△221

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区分	金額
割引率	0.500%
長期期待運用収益率	—
予想昇給率	2.7%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度105百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	6,827百万円
退職給付に係る負債	577百万円
減価償却費	151百万円
有価証券評価損	256百万円
繰越欠損金	748百万円
その他	443百万円
繰延税金資産小計	9,005百万円
評価性引当額	△7,292百万円
繰延税金資産合計	1,713百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△393百万円
繰延税金負債合計	△393百万円
繰延税金資産の純額	1,319百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	32.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額の増減	△14.3%
負ののれん償却	△1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5%
その他	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産は61百万円減少し、その他有価証券評価差額金は20百万円増加し、法人税等調整額は82百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は37百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

当行の一部営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に39年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	36百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
期末残高	34百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

関連会社との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員 の近親者	阿部三郎(注1)	—	—	会社役員	0.01	与信取引先	融資取引(注2) 利息の受取り	8 1	貸出金 未収収益	94 0
役員 の近親者	阿部典生(注1)	—	—	会社役員	—	与信取引先	融資取引(注2) 利息の受取り	7 3	貸出金 未収収益	196 0

(注) 1. 当行の取締役佐藤明則の近親者であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり純資産額	143円03銭
1株当たり当期純利益金額	11円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成28年3月31日
純資産の部の合計額	33,058
純資産の部の合計額から控除する金額	191
うち非支配株主持分	191
普通株式に係る期末の純資産額	32,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	229,790千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,688
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,688
普通株式の期中平均株式数	229,795千株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っております。

なお、当連結会計年度において、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(平成27年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	16,365	1,642	18,008	186	18,194	112	18,307
セグメント間の内部経常収益	57	66	123	5	129	△129	—
計	16,422	1,709	18,131	192	18,324	△16	18,307
セグメント利益(△はセグメント損失)	4,447	142	4,590	△37	4,553	125	4,678
セグメント資産	763,481	3,824	767,306	1,004	768,310	△1,834	766,475
セグメント負債	731,788	2,038	733,827	812	734,639	△1,331	733,307
その他の項目							
減価償却費	717	23	741	1	743	—	743
資金運用収益	11,904	0	11,904	28	11,933	△22	11,910
資金調達費用	617	23	641	8	650	△22	627
持分法投資損失	35	—	35	—	35	—	35
持分法適用会社への投資額	65	—	65	—	65	—	65
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	327	17	344	1	345	—	345

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。
 (2) セグメント資産の調整額△1,834百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△1,331百万円は、セグメント間取引消去△1,834百万円及び負ののれん502百万円であります。
 (4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(平成28年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	16,004	1,635	17,640	198	17,838	126	17,965
セグメント間の内部経常収益	49	72	121	4	125	△125	—
計	16,054	1,707	17,761	202	17,964	1	17,965
セグメント利益(△はセグメント損失)	3,025	200	3,226	△14	3,212	125	3,338
セグメント資産	774,892	4,174	779,066	1,017	780,084	△2,055	778,029
セグメント負債	743,554	2,251	745,805	843	746,648	△1,678	744,970
その他の項目							
減価償却費	739	25	765	1	767	—	767
資金運用収益	10,136	0	10,136	26	10,163	△20	10,142
資金調達費用	497	20	518	8	526	△20	506
持分法投資損失	38	—	38	—	38	—	38
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146	41	188	—	188	—	188

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額125百万円は、負ののれん償却額であります。
 (2) セグメント資産の調整額△2,055百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△1,678百万円は、セグメント間取引消去△2,055百万円及び負ののれん377百万円であります。
 (4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結セグメント情報

関連情報

平成27年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,383	5,852	1,245	2,825	18,307

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成28年3月期

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,935	5,878	1,307	2,843	17,965

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成27年3月期

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	10	—	10	—	10

平成28年3月期

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	55	—	55	—	55

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成27年3月期

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は125百万円、当連結会計年度末の未償却残高は502百万円です。

平成28年3月期

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は125百万円、当連結会計年度末の未償却残高は377百万円です。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

項 目	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権額	312	306
延滞債権額	10,946	10,053
小 計	11,258	10,360
3か月以上延滞債権額	3	—
貸出条件緩和債権額	1,469	277
小 計	1,472	277
合 計	12,730	10,637

事業の概況と主要な経営指標等の推移(単体)

平成27年度単体決算の概況

当期末の預金(譲渡性預金を含む)は、前期末比10,889百万円増加し、712,572百万円となりました。これは主に、東日本大震災に関連した資金の流入の継続や復興需要に伴う手元資金の増加等によるものです。

貸出金は、前期末比20,726百万円増加し、496,407百万円となりました。これは主に、地公体向け貸出の増加に加え、消費者ローンを中心とした個人向け貸出が増加したことによるものです。

有価証券は、前期末比74,310百万円減少し、162,195百万円となりました。これは主に、金利低下を受けて国内債券への投資を抑制したことに加え、外債型投資信託をリスク量削減を目的に売却したことによるものです。

損益面につきましては、経常収益は、前期比434百万円減少し、15,990百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと及び有価証券利息配当金(主に保有投資信託の解約益及び収益分配金)が減少したことによるものです。

一方経常費用は、前期比1,060百万円増加し、12,999百万円となりました。これは主に、預金利息や社債利息は減少したものの、国債等債券償還損(保有投資信託の解約損)が増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前期比1,495百万円減少し、2,991百万円となりました。また、当期純利益は、前期比952百万円減少し、2,345百万円となりました。

直近の5事業年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
経常収益	14,146	13,682	13,803	16,425	15,990
経常利益	2,244	2,582	3,335	4,486	2,991
当期純利益	1,767	1,797	2,457	3,298	2,345
資本金 (発行済株式総数)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)	18,127 (230,000千株)
純資産額	21,550	25,607	27,767	32,275	31,821
総資産額	673,122	693,844	727,903	763,944	775,259
預金残高	599,520	615,155	643,912	661,472	672,366
貸出金残高	461,537	453,663	468,611	475,680	496,407
有価証券残高	175,709	209,446	221,033	236,505	162,195
1株当たり純資産額	93.76円	111.42円	120.83円	140.44円	138.47円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	1.00円 (一円)	1.00円 (一円)	1.50円 (一円)	1.50円 (一円)	2.00円 (一円)
1株当たり当期純利益金額	7.69円	7.82円	10.69円	14.35円	10.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	一円	一円	一円	一円	一円
自己資本比率	3.20%	3.69%	3.81%	4.22%	4.10%
単体自己資本比率(国内基準)	8.83%	9.79%	10.71%	10.12%	10.35%
自己資本利益率	8.95%	7.62%	9.20%	10.97%	7.31%
株価収益率	8.84倍	10.48倍	8.04倍	6.20倍	8.03倍
配当性向	13.00%	12.78%	14.03%	10.45%	19.59%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	500人 (258人)	508人 (240人)	507人 (242人)	539人 (232人)	546人 (214人)

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次に掲げる貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

■資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年3月31日	平成28年3月31日
現金預け金		36,763	89,582
現金		8,247	8,880
預け金		28,515	80,701
コールローン		—	10,000
商品有価証券		106	78
商品国債		50	3
商品地方債		56	74
金銭の信託		1,690	3,127
有価証券		236,505	162,195
国債		95,501	55,920
地方債		7,801	5,425
社債		64,028	49,661
株式		7,570	5,729
その他の証券		61,603	45,457
貸出金		475,680	496,407
割引手形		1,324	1,265
手形貸付		31,711	35,885
証書貸付		372,655	372,203
当座貸越		69,989	87,053
外国為替		256	299
外国他店預け		256	299
買入外国為替		—	0
その他資産		4,207	4,449
未決済為替貸		56	49
未収収益		657	563
金融派生商品		0	19
その他の資産		3,494	3,817
有形固定資産		11,297	10,926
建物		4,684	4,452
土地		6,143	6,088
その他の有形固定資産		469	386
無形固定資産		635	459
ソフトウェア		530	354
その他の無形固定資産		104	104
繰延税金資産		835	1,241
支払承諾見返		524	469
貸倒引当金		△4,556	△3,976
資産の部合計		763,944	775,259

■負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年3月31日	平成28年3月31日
預金		661,472	672,366
当座預金		10,386	9,342
普通預金		299,726	310,075
貯蓄預金		2,871	2,784
通知預金		1,833	1,656
定期預金		330,253	334,370
定期積金		11,691	10,117
その他の預金		4,710	4,019
譲渡性預金		40,210	40,206
借入金		21,900	22,600
借入金		21,900	22,600
外国為替		6	—
売渡外国為替		6	—
社債		3,000	3,000
その他負債		1,701	2,104
未決済為替借		55	60
未払法人税等		115	22
未払費用		830	714
前受収益		225	206
従業員預り金		27	24
給付補填備金		6	3
金融派生商品		9	—
資産除去債務		36	34
その他の負債		394	1,038
賞与引当金		179	180
退職給付引当金		1,704	1,653
役員退職慰労引当金		100	7
睡眠預金払戻損失引当金		117	148
再評価に係る繰延税金負債		752	702
支払承諾		524	469
負債の部合計		731,669	743,438
資本金		18,127	18,127
資本剰余金		1,228	1,228
その他資本剰余金		1,228	1,228
利益剰余金		8,684	10,701
利益準備金		161	230
その他利益剰余金		8,523	10,471
別途積立金		2,500	5,500
繰越利益剰余金		6,023	4,971
自己株式		△16	△17
株主資本合計		28,024	30,039
その他有価証券評価差額金		3,597	1,106
土地再評価差額金		652	674
評価・換算差額等合計		4,250	1,781
純資産の部合計		32,275	31,821
負債及び純資産の部合計		763,944	775,259

財務諸表(単体)

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別 平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	16,425	15,990
資金運用収益	11,907	10,138
貸出金利息	7,601	7,139
有価証券利息配当金	4,276	2,926
コールローン利息	6	5
預け金利息	23	67
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,040	1,886
受入為替手数料	489	488
その他の役務収益	1,550	1,398
その他業務収益	700	1,113
外国為替売買益	15	9
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	684	1,102
その他の業務収益	1	—
その他経常収益	1,776	2,851
貸倒引当金戻入益	—	281
償却債権取立益	636	366
株式等売却益	861	1,680
金銭の信託運用益	32	132
その他の経常収益	245	390
経常費用	11,938	12,999
資金調達費用	617	497
預金利息	390	379
譲渡性預金利息	37	42
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	14	22
社債利息	174	52
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,122	1,078
支払為替手数料	117	121
その他の役務費用	1,004	957
その他業務費用	676	1,998
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	84	—
国債等債券償還損	587	1,950
国債等債券償却	3	48
営業経費	8,609	8,780
その他経常費用	912	644
貸倒引当金繰入額	266	—
貸出金償却	340	196
株式等売却損	128	212
株式等償却	9	—
その他の経常費用	168	234
経常利益	4,486	2,991

(単位:百万円)

科目	期別 平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
特別利益	0	81
固定資産処分益	0	81
特別損失	17	155
固定資産処分損	6	99
減損損失	10	55
税引前当期純利益	4,469	2,917
法人税、住民税及び事業税	281	62
法人税等調整額	890	509
法人税等合計	1,171	571
当期純利益	3,298	2,345

株主資本等変動計算書

平成27年3月期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,573	5,665
会計方針の変更による 累積的影響額						65	65
会計方針の変更を反映した 当期首残高	18,127	1,228	1,228	92	1,000	4,639	5,731
当期変動額							
剰余金の配当						△344	△344
利益準備金の積立				69		△69	—
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
当期純利益						3,298	3,298
自己株式の取得							
自己株式の処分		0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	0	0	69	1,500	1,384	2,953
当期末残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	6,023	8,684

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△16	25,005	2,187	574	2,762	27,767
会計方針の変更による 累積的影響額		65				65
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△16	25,071	2,187	574	2,762	27,833
当期変動額						
剰余金の配当		△344				△344
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		3,298				3,298
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,410	78	1,488	1,488
当期変動額合計	△0	2,952	1,410	78	1,488	4,441
当期末残高	△16	28,024	3,597	652	4,250	32,275

財務諸表(単体)

平成28年3月期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,127	1,228	1,228	161	2,500	6,023	8,684
当期変動額							
剰余金の配当						△344	△344
利益準備金の積立				69		△69	—
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—
当期純利益						2,345	2,345
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						15	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	69	3,000	△1,052	2,016
当期末残高	18,127	1,228	1,228	230	5,500	4,971	10,701

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△16	28,024	3,597	652	4,250	32,275
当期変動額						
剰余金の配当		△344				△344
利益準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		2,345				2,345
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		15				15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,491	21	△2,469	△2,469
当期変動額合計	△0	2,015	△2,491	21	△2,469	△454
当期末残高	△17	30,039	1,106	674	1,781	31,821

注記事項

(平成28年3月期)

(重要な会計方針)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等(株式については決算期末月1ヵ月の市場価格の平均)に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～15年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,913百万円であります。

(追加情報)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えて可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っていましたが、震災後5年を経過し、集中復興期間も終了することから、従来の引当金に一本化しました。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

財務諸表(単体)

(貸借対照表関係)

※1.関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	567百万円
出資金	25百万円
※2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	306百万円
延滞債権額	10,037百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※3.貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	100百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	277百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	10,620百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,265百万円
※7.対応する債務が貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として次のものを差し入れております。	
有価証券	50,441百万円
定期預け金	212百万円
また、その他の資産には、保証金敷金及び手形交換所担保保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金敷金	215百万円
手形交換所担保保証金等	3百万円
※8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	35,975百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	34,398百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※9.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,996百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(100百万円)

※10.社債は、劣後特約付社債であります。	
劣後特約付社債	3,000百万円
※11.[有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	2,579百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式	
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。	
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。	
子会社株式	567百万円
関連会社株式	100百万円
合計	667百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	6,744百万円
退職給付引当金	498百万円
減価償却費	151百万円
有価証券評価損	256百万円
繰越欠損金	505百万円
その他	432百万円
繰延税金資産小計	8,588百万円
評価性引当額	△6,953百万円
繰延税金資産合計	1,635百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△393百万円
繰延税金負債合計	△393百万円
繰延税金資産の純額	1,241百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	32.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割等	0.8%
評価性引当額の増減	△16.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%
3.法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産は61百万円減少し、その他有価証券評価差額金は20百万円増加し、法人税等調整額は82百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は37百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標

業務純益

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
業務純益	3,862	785

(注) 業務純益は、資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支の合計である業務粗利益から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す収益指標であります。

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	11,680	239	(13)	10,008	137	(6)
資金調達費用	616	13	(13)	495	6	(6)
資金運用収支	11,064	226	11,290	9,513	130	9,643
役員取引等収益	2,035	4	2,040	1,881	5	1,886
役員取引等費用	1,119	2	1,122	1,075	2	1,078
役員取引等収支	916	2	918	805	2	807
その他業務収益	685	15	700	1,088	24	1,113
その他業務費用	676	—	676	1,998	—	1,998
その他業務収支	9	15	24	△909	24	△885
業務粗利益	11,989	243	12,233	9,408	157	9,566
業務粗利益率	1.64%	1.83%	1.68%	1.25%	2.20%	1.27%

(注) 1.国内業務部門とは、国内店の円建取引であります。
 2.国際業務部門とは、国内店の外貨建取引であります。
 3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成27年3月期1百万円、平成28年3月期1百万円)を控除して表示しております。
 4.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。
 5.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 6.特定取引収支はありません。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(13,219)	(13)	1.60%	747,366	10,008	1.33%
	資金調達勘定	719,205	616	0.08%	740,267	495	0.06%
国際業務部門	資金運用勘定	13,291	239	1.80%	7,127	137	1.92%
	資金調達勘定	(13,219)	(13)	0.09%	7,177	6	0.09%

(注) () は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

主要な業務の状況を示す指標

国内・国際部門の受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	547	1,608	2,156	316	△1,988	△1,672
うち貸出金	218	△583	△364	12	△473	△461
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	125	2,395	2,521	△458	△789	△1,247
うちコールローン	△11	0	△11	2	△3	△1
うち預け金	72	△56	16	44	△0	44
支払利息	34	△96	△61	18	△139	△121
うち預金	15	△98	△83	7	△18	△10
うち譲渡性預金	6	△1	5	4	△0	4
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7	△0	6	7	0	7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△24	65	41	△111	8	△102
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△24	65	41	△114	11	△102
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	△0	0	△0	△0
支払利息	△2	△3	△5	△6	△0	△6
うち預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によって算出しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,035	4	2,040	1,881	5	1,886
うち預金・貸出業務	574	—	574	561	—	561
うち為替業務	485	4	489	483	5	488
うち証券関連業務	23	—	23	12	—	12
うち代理業務	23	—	23	25	—	25
うち保護預り・貸金庫業務	17	—	17	17	—	17
うち保証業務	10	—	10	13	—	13
うち保険窓販業務	124	—	124	115	—	115
うち投信窓販業務	777	—	777	651	—	651
役務取引等費用	1,119	2	1,122	1,075	2	1,078
うち為替業務	115	2	117	118	2	121

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

		平成27年3月期	平成28年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△0	0
	国債等債券関係損益	8	△862
	その他	1	△48
	合計	9	△909
国際業務部門	外国為替売買損益	15	9
	国債等債券関係損益	—	14
	その他	—	—
	合計	15	24
総合計		24	△885

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
給料・手当	2,897	2,930
退職給付費用	233	234
福利厚生費	28	25
減価償却費	717	737
土地建物機械貸借料	441	396
営繕費	54	46
消耗品費	107	110
給水光熱費	132	118
旅費	20	19
通信費	207	278
広告宣伝費	127	169
租税公課	480	490
その他	3,159	3,223
合計	8,609	8,780

預金に関する指標

預金科目別残高

■ 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成27年3月31日				平成28年3月31日				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	
預金	流動性預金	314,817	—	314,817	(44.87)	323,859	—	323,859	(45.45)
	うち有利息預金	275,934	—	275,934	(39.32)	287,317	—	287,317	(40.32)
	定期性預金	341,944	—	341,944	(48.73)	344,487	—	344,487	(48.34)
	うち固定金利定期預金	341,917		341,917	(48.73)	344,462		344,462	(48.34)
	うち変動金利定期預金	26		26	(0.00)	24		24	(0.00)
	その他	4,653	57	4,710	(0.67)	3,976	42	4,019	(0.57)
	合計	661,415	57	661,472	(94.27)	672,323	42	672,366	(94.36)
譲渡性預金	40,210	—	40,210	(5.73)	40,206	—	40,206	(5.64)	
総合計	701,625	57	701,683	(100.00)	712,530	42	712,572	(100.00)	

■ 平均残高

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	
預金	流動性預金	314,926	—	314,926	(45.03)	324,202	—	324,202	(45.16)
	うち有利息預金	269,886	—	269,886	(38.59)	279,266	—	279,266	(38.90)
	定期性預金	340,339	—	340,339	(48.66)	344,535	—	344,535	(47.99)
	うち固定金利定期預金	340,311		340,311	(48.66)	344,509		344,509	(47.99)
	うち変動金利定期預金	27		27	(0.00)	25		25	(0.00)
	その他	2,721	110	2,832	(0.41)	2,637	43	2,680	(0.38)
	合計	657,987	110	658,098	(94.10)	671,375	43	671,418	(93.53)
譲渡性預金	41,278	—	41,278	(5.90)	46,461	—	46,461	(6.47)	
総合計	699,266	110	699,376	(100.00)	717,836	43	717,880	(100.00)	

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位:百万円、%)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	515,895	73.52	522,048	73.26
法人	132,755	18.92	138,047	19.37
その他	53,031	7.56	52,475	7.37
合計	701,683	100.00	712,572	100.00

(注) 譲渡性預金を含めております。

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
財産形成貯蓄	2,774	2,745

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成27年3月31日	平成28年3月31日
定期預金	3ヵ月未満	67,579	70,171
	3ヵ月以上6ヵ月未満	71,136	77,710
	6ヵ月以上1年未満	121,000	121,660
	1年以上2年未満	37,784	31,040
	2年以上3年未満	17,194	16,613
	3年以上	15,556	17,172
	合 計	330,253	334,370
うち固定金利定期預金	3ヵ月未満	67,569	70,162
	3ヵ月以上6ヵ月未満	71,121	77,710
	6ヵ月以上1年未満	120,999	121,660
	1年以上2年未満	37,784	31,033
	2年以上3年未満	17,186	16,597
	3年以上	15,556	17,172
	合 計	330,218	334,338
うち変動金利定期預金	3ヵ月未満	2	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	15	—
	6ヵ月以上1年未満	1	—
	1年以上2年未満	0	7
	2年以上3年未満	7	15
	3年以上	—	—
合 計	26	24	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等に関する指標

貸出金残高

■ 期末残高

(単位:百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	31,711	—	31,711	35,885	—	35,885
証書貸付	372,655	—	372,655	372,203	—	372,203
当座貸越	69,989	—	69,989	87,053	—	87,053
割引手形	1,324	—	1,324	1,265	—	1,265
合計	475,680	—	475,680	496,407	—	496,407

■ 平均残高

(単位:百万円)

	平成27年3月期			平成28年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	30,471	—	30,471	27,819	—	27,819
証書貸付	371,127	—	371,127	368,706	—	368,706
当座貸越	62,140	—	62,140	68,246	—	68,246
割引手形	1,438	—	1,438	1,165	—	1,165
合計	465,177	—	465,177	465,936	—	465,936

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		平成27年3月31日	平成28年3月31日	
貸出金	1年以下	54,577	56,689	
	1年超3年以下	35,271	31,000	
	3年超5年以下	56,542	75,472	
	5年超7年以下	52,748	44,706	
	7年超	258,473	269,986	
	期間の定めのないもの	18,066	18,552	
	合計(総融資量)	475,680	496,407	
	うち変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	13,342	13,002
		3年超5年以下	21,271	23,719
		5年超7年以下	14,475	14,665
		7年超	70,550	70,546
		期間の定めのないもの	25	23
うち固定金利		1年以下		
	1年超3年以下	21,929	17,997	
	3年超5年以下	35,571	51,753	
	5年超7年以下	38,272	30,041	
	7年超	187,922	199,440	
	期間の定めのないもの	18,041	18,529	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	219,556	46.16	214,971	43.31
運転資金	256,123	53.84	281,435	56.69
合計	475,680	100.00	496,407	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:先、百万円、%)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内業務部門	35,285	475,680	100.00	36,558	496,407	100.00
製造業	687	32,121	6.75	659	31,599	6.37
農業、林業	37	1,149	0.24	37	1,293	0.26
漁業	3	347	0.07	2	463	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	4	203	0.04	4	312	0.06
建設業	1,005	26,706	5.61	944	27,750	5.59
電気・ガス・熱供給・水道業	10	2,229	0.47	16	2,528	0.51
情報通信業	34	2,328	0.49	35	2,182	0.44
運輸業、郵便業	188	14,280	3.00	191	12,927	2.60
卸売業、小売業	951	36,439	7.66	914	34,510	6.95
金融業、保険業	31	14,089	2.96	35	8,964	1.81
不動産業、物品賃貸業	722	51,452	10.82	702	47,516	9.57
その他の各種サービス業	1,298	44,536	9.36	1,194	43,977	8.86
国・地方公共団体	41	86,259	18.13	48	116,048	23.38
その他	30,274	163,533	34.40	31,777	166,326	33.51
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合計	35,285	475,680		36,558	496,407	

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
有価証券	853	609
債権	3,694	3,385
商品	—	—
不動産	103,992	100,292
その他	—	—
計	108,540	104,287
保証	230,659	234,430
信用	136,480	157,688
合計	475,680	496,407

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
有価証券	0	1
債権	39	46
商品	—	—
不動産	249	166
その他	—	—
計	289	214
保証	64	85
信用	170	170
合計	524	469

貸出金等に関する指標

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

		平成27年3月31日	平成28年3月31日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	35,285先	36,558先
	金額	475,680	496,407
中小企業等 貸出金残高 (B)	貸出先数	35,124先	36,396先
	金額	346,352	346,639
(B) / (A)	貸出先数	99.54%	99.55%
	金額	72.81%	69.82%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ございません。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
住宅ローン残高	141,436	138,966
その他ローン残高	14,122	20,047
合計	155,559	159,014

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成27年3月31日					平成28年3月31日				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,028	1,790	—	2,028	1,790	1,790	799	—	1,790	799
個別貸倒引当金	2,576	946	313	442	2,766	2,766	835	298	125	3,177
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,604	2,736	313	2,470	4,556	4,556	1,634	298	1,915	3,976

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替による取崩額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額のうち、洗替及び回収による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	340	196

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権額	311	306
延滞債権額	10,928	10,037
小計	11,240	10,343
3ヵ月以上延滞債権額	3	—
貸出条件緩和債権額	1,469	277
小計	1,472	277
合計	12,713	10,620

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,759	3,495
危険債権	7,528	6,884
要管理債権	1,472	277
小計	12,760	10,657
正常債権	466,496	489,231
合計	479,256	499,889

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

有価証券に関する指標

保有有価証券残高

■ 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成27年3月31日				平成28年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	95,501	—	95,501	(40.38)	55,920	—	55,920	(34.48)
地方債	7,801	—	7,801	(3.30)	5,425	—	5,425	(3.35)
社債	64,028	—	64,028	(27.07)	49,661	—	49,661	(30.62)
株式	7,570	—	7,570	(3.20)	5,729	—	5,729	(3.53)
その他の証券	52,566	9,036	61,603	(26.05)	40,128	5,329	45,457	(28.02)
うち外国債券		9,036	9,036	(3.82)		5,329	5,329	(3.29)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	227,468	9,036	236,505	(100.00)	156,865	5,329	162,195	(100.00)

■ 平均残高

(単位:百万円、%)

	平成27年3月期				平成28年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合計	(構成比)
国債	102,197	—	102,197	(44.16)	78,997	—	78,997	(39.41)
地方債	9,042	—	9,042	(3.91)	6,913	—	6,913	(3.45)
社債	71,658	—	71,658	(30.97)	55,318	—	55,318	(27.60)
株式	5,225	—	5,225	(2.26)	4,973	—	4,973	(2.48)
その他の証券	30,343	12,931	43,275	(18.70)	47,462	6,773	54,235	(27.06)
うち外国債券		12,931	12,931	(5.59)		6,773	6,773	(3.38)
うち外国株式		—	—	(—)		—	—	(—)
合計	218,467	12,931	231,399	(100.00)	193,664	6,773	200,437	(100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	1,527	1,333
合計	1,527	1,333

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
国債	350	58
地方債・政府保証債	786	743
合計	1,136	801
証券投資信託	21,618	15,783

公共債ディーリング実績

■ 売買高

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
商品国債	33	70
商品地方債	12	32
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	45	102

■ 平均残高

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
商品国債	54	13
商品地方債	41	68
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	96	81

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成27年3月末	平成28年3月末	
国債	1年以下	21,044	19,052	
	1年超3年以下	34,664	16,617	
	3年超5年以下	16,536	17,729	
	5年超7年以下	13,917	1,015	
	7年超10年以下	7,832	—	
	10年超	1,506	1,505	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	95,501	55,920	
地方債	1年以下	2,570	138	
	1年超3年以下	1,149	1,413	
	3年超5年以下	1,614	1,867	
	5年超7年以下	768	1,744	
	7年超10年以下	1,698	261	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	7,801	5,425	
社債	1年以下	12,093	10,217	
	1年超3年以下	22,353	18,801	
	3年超5年以下	17,912	13,440	
	5年超7年以下	4,821	2,686	
	7年超10年以下	6,645	4,516	
	10年超	203	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	64,028	49,661	
株式	期間の定めのないもの	7,570	5,729	
その他の証券	1年以下	3,411	1,706	
	1年超3年以下	1,719	301	
	3年超5年以下	3,221	2,820	
	5年超7年以下	499	499	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	185	—	
	期間の定めのないもの(投信等)	52,566	40,128	
	合 計	61,603	45,457	
	うち外国債券	1年以下	3,411	1,706
	1年超3年以下	1,719	301	
3年超5年以下	3,221	2,820		
5年超7年以下	499	499		
7年超10年以下	—	—		
10年超	185	—		
期間の定めのないもの	—	—		
合 計	9,036	5,329		
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

時価等情報

有価証券の時価等情報

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

区 分	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
当事業年度の損益に含まれた評価差額	△0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成27年3月31日現在			平成28年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,506	1,649	143	1,505	1,830	324
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	684	798	113	499	595	95
	外国証券	684	798	113	499	595	95
	小計	2,190	2,448	257	2,005	2,426	420
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	2,586	2,485	△100	2,579	2,482	△97
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	2,586	2,485	△100	2,579	2,482	△97
合 計		4,777	4,933	156	4,585	4,908	323

3. 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
子会社株式		550	567
関連会社株式		17	—
合 計		567	567

4. その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成27年3月31日現在			平成28年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	6,285	3,756	2,528	4,395	3,781	613
	債券	150,916	149,212	1,704	106,573	105,533	1,039
	国債	82,022	81,156	866	54,414	54,068	345
	地方債	7,766	7,669	97	5,282	5,163	119
	社債	61,126	60,386	740	48,876	46,301	574
	その他	35,430	34,330	1,099	19,640	18,987	652
	外国証券	7,453	7,114	338	4,042	3,812	230
	投資信託	27,876	27,115	760	15,597	15,175	422
	その他	100	100	0	—	—	—
	小計	192,632	187,299	5,332	130,609	128,303	2,305
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	391	426	△35	395	465	△70
	債券	12,322	12,360	△37	348	350	△1
	国債	11,972	12,005	△32	—	—	—
	地方債	34	34	△0	143	143	—
	社債	315	320	△5	205	206	△1
	その他	25,369	25,709	△340	25,207	25,941	△733
	外国証券	898	900	△1	786	800	△13
	投資信託	24,470	24,809	△339	24,420	25,141	△720
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	38,082	38,496	△413	25,951	26,757	△806
合 計		230,715	225,796	4,918	156,561	155,061	1,499

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
株 式		326	371
その他		118	109
合 計		445	481

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成27年3月期			平成28年3月期		
		売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
その他		3,000	3,000	—	185	200	14
外国証券		3,000	3,000	—	185	200	14
合 計		3,000	3,000	—	185	200	14

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成27年3月期			平成28年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		2,667	632	40	3,966	1,449	9
債 券		29,795	684	84	30,237	997	—
国債		22,584	585	—	26,827	788	—
地方債		512	12	—	—	—	—
社債		6,698	86	84	3,409	208	—
その他		3,057	229	88	6,256	312	203
投資信託		3,057	229	88	6,256	312	203
合 計		35,520	1,545	212	40,460	2,758	212

時価等情報

7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成27年3月期における減損処理額は、株式9百万円であります。

平成28年3月期における減損処理額は、ありません。

なお、減損処理にあたっては、当該事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

■運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成27年3月31日現在		平成28年3月31日現在	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		1,690	—	3,127	—

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
評価差額	4,918	1,499
その他有価証券	4,918	1,499
(△)繰延税金負債	1,321	393
その他有価証券評価差額金	3,597	1,106

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当事項はありません。

(2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年3月31日現在				平成28年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	246	—	△9	△9	297	—	19	19
	買 建	11	—	0	0	—	—	—	—
	合 計			△9	△9			19	19

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

その他の経営指標

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成27年3月期	平成28年3月期
仕向為替	売渡為替	21	18
	買入為替	1	1
被仕向為替	支払為替	5	4
	取立為替	1	1
合 計		30	25

内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		平成27年3月期		平成28年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	1,017	761,883	1,015	727,316
	各地より受けた分	2,211	1,136,532	2,246	1,122,162
代金取立	各地へ向けた分	2	2,166	2	2,278
	各地より受けた分	7	5,290	7	5,093

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成27年3月期	平成28年3月期
外貨建資産残高	2	2

利益率

(単位:%)

	平成27年3月期	平成28年3月期
総資産経常利益率	0.59	0.38
資本経常利益率	15.98	10.02
総資産当期純利益率	0.43	0.30
資本当期純利益率	11.74	7.86

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	(A)	1.60	1.80	1.63	1.33	1.92	1.35
資金調達原価	(B)	1.27	0.45	1.28	1.24	0.74	1.25
総資金利鞘	(A) - (B)	0.33	1.35	0.35	0.09	1.18	0.10

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

		平成27年3月31日			平成28年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	475,680	—	475,680	496,407	—	496,407
預金	(B)	701,625	57	701,683	712,530	42	712,572
預貸率	(A)／(B)×100	67.79%	—	67.79%	69.66%	—	69.66%
	期中平均	66.52%	—	66.51%	64.90%	—	64.90%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:百万円)

		平成27年3月31日			平成28年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	227,468	9,036	236,505	156,865	5,329	162,195
預金	(B)	701,625	57	701,683	712,530	42	712,572
預証率	(A)／(B)×100	32.42%	—	33.70%	22.01%	—	22.76%
	期中平均	31.24%	—	33.08%	26.97%	—	27.92%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	547人	—	547人	564人	—	564人
従業員1人当たり預金額	1,282	—	1,282	1,263	—	1,263
従業員1人当たり貸出金	869	—	869	880	—	880

(注) 従業員数は期中平均人員(執行役員を含み、出向者及び臨時職員を除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	49店	—	49店	49店	—	49店
1店舗当たり預金額	14,320	—	14,320	14,542	—	14,542
1店舗当たり貸出金	9,707	—	9,707	10,130	—	10,130

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

資本・株式の状況

大株主一覧(上位10社)

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	24,657	10.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,250	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,877	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,888	2.12
福島銀行従業員持株会	福島県福島市万世町2番5号	4,555	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,080	1.77
株式会社アラジン	福島県郡山市島2丁目32番24号	3,931	1.70
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,752	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,601	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,507	1.09
合計		67,099	29.17%

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	27,123千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,080千株

2.前事業年度末では主要株主でなかったPROSPECT JAPAN FUND LIMITEDは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

3.三井住友信託銀行株式会社から平成27年1月8日付で三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする平成26年12月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	11,417	4.96%
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	242	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	780	0.34
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	820	0.36

4.プロスペクト・アセット・マネージメント・インクから、平成28年3月3日付で平成28年3月2日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書に係る変更報告書2が関東財務局長へ提出されておりますが、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合
プロスペクト・アセット・マネージメント・インク	410 アトキンソン ドライブ スイート 434 ホノルル市 ハワイ州 96816 米国	23,494	10.21%

資本金の推移

(単位:百万円)

	平成4年10月22日	平成12年4月1日	平成14年3月16日	平成17年3月9日	平成19年5月23日	平成28年3月31日
資本金	4,886	7,535	14,865	15,877	18,127	18,127

株式所有者別内訳

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数	一人	30	34	803	66	3	12,350	13,286	—
所有株式数	一単元	47,023	3,514	39,434	36,383	6	102,936	229,296	704,000
割合	—%	20.51	1.53	17.20	15.87	0.00	44.89	100.00	—

(注) 1.自己株式209,141株は「個人その他」に209単元、「単元未満株式の状況」に141株含まれております。

2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、18単元含まれております。

自己資本の充実の状況等

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項として、当行が開示する事業年度に係る説明書類に記載すべき事項は次のとおりであります。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項

[連結]

(単位:百万円、%)

項 目	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	28,537		30,781	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,356		19,356	
うち、利益剰余金の額	9,542		11,901	
うち、自己株式の額(△)	16		17	
うち、社外流出予定額(△)	344		459	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△16		△61	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△16		△61	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,872		806	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,872		806	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,000		3,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	569		495	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	104		153	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	34,067		35,174	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	89	359	135	202
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	89	359	135	202
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	15	62	33	50
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	88	352	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	193		168	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	33,873		35,005	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	307,257		307,916	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,270		△1,669	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	359		202	
うち、繰延税金資産	62		50	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,450		△3,300	
うち、上記以外に該当するものの額	1,757		1,377	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,043		20,465	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	327,300		328,381	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.34		10.65	

自己資本の充実の状況等

■自己資本の構成に関する開示事項

[単体]

(単位:百万円、%)

項 目	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	27,680		29,580	
うち、資本金及び資本剰余金の額	19,356		19,356	
うち、利益剰余金の額	8,684		10,701	
うち、自己株式の額(△)	16		17	
うち、社外流出予定額(△)	344		459	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,790		799	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,790		799	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,000		3,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	569		495	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	33,039		33,875	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	85	343	128	192
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	85	343	128	192
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	10	42	22	33
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	104	417	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	200		150	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	32,838		33,724	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	304,466		305,237	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,241		△1,697	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	343		192	
うち、繰延税金資産	42		33	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,450		△3,300	
うち、上記以外に該当するものの額	1,822		1,377	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,000		20,402	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	324,467		325,639	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	10.12		10.35	

[定性的な開示項目]

1.連結の範囲に関する事項

(1) 告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は以下の4社であります。

名称	主な業務の内容
株式会社ふくぎんリース	リース業務
株式会社福島カードサービス	クレジットカード業務及び信用保証業務
株式会社東北バンキングシステムズ	ソフトウェア開発業務及び運用業務
福活ファンド投資事業有限責任組合	投資事業業務

(3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社に債務超過会社はありません。また、連結グループ内において資金及び自己資本移動に係る制限等はありません。

2.自己資本調達手段の概要

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
福島銀行	普通株式 (230百万株)	18,127百万円	完全議決権株式及び単元未満株式
	劣後特約付社債 (1,500百万円) (第3回期限前償還条項付無担保社債)	1,500百万円	固定金利 償還期限平成35年3月27日 但し、平成30年3月27日以降期限前償還が可能
	劣後特約付社債 (1,500百万円) (第4回期限前償還条項付無担保社債)	1,500百万円	固定金利 償還期限平成35年12月5日 但し、平成30年12月5日以降期限前償還が可能

3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、各種リスク(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク)について、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを定期的に把握し、評価を行い、それらのリスクが自己資本額の範囲内にあることのモニタリングを行うことで、自己資本の充実度合を確認しております。

4.リスク管理方法・手続きの概要

リスクの種類	リスク管理の方針および手続きの概要
信用リスク	クレジットポリシー及び融資関連規程等に基づく適切な審査を行い、信用供与先の動向・状況の変化や実態把握などにより、審査担当部署が信用リスクを統括管理しております。格付査定及び自己査定については、規程に基づき、営業担当部署による一次査定および審査担当部署による二次査定を実施し、結果について監査部署が検証を行い定期的に取締役会に報告しております。またリスク管理担当部署は信用リスクについてバリュエーション・リスク(VaR)による計測を行い、ALM会議に報告するとともに、与信ポートフォリオ管理による信用リスクの分散を図っております。 <使用する適格格付機関の名称とエクスポージャーの種類> 【法人等向けエクスポージャー】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) 【証券化エクスポージャー】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) 【有価証券】 ・格付投資情報センター(R&I) ・日本格付研究所(JCR) ・ムーディーズ(Moody's) ・S&Pグローバル・レーティング
信用リスク削減手法	当行は、適切なリスク管理の観点より、信用リスクを削減するために担保・保証等による保全を行っています。担保・保証の評価や管理等の手続きは、担保規定等の行内の事務取扱手続に基づき適切に実施しております。 なお、自己資本比率算出にあたっては、信用リスク削減手法として、金融庁告示の要件を満たす適格担保、保証、貸出金と相殺可能な自行預金を適用しております。
取引相手の信用リスク	当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレントエクスポージャー方式により算出した与信相当額により管理しております。
証券化エクスポージャー	当行はオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーはありません。 当行はサービサーとしての関与はなく、また、投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入は行っておりません。

自己資本の充実の状況等

オペレーショナル・リスク	<p>オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生の事象が生起することから生じる損失に係るリスクをいいます。</p> <p>当行ではオペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスクに分けて管理しています。それぞれ個別規程により担当部署がリスク管理を行っているほか、リスク管理担当部署がオペレーショナル・リスク全般の管理状況について定期的にモニタリングを行っています。</p> <p><オペレーショナル・リスク相当額の算出方法></p> <p>当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。</p> <p>(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の額について直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。</p>
バンキング勘定の出資または株式等エクスポートシェア	<p>出資・株式等のリスク管理は、リスク管理担当部署において定期的にリスクを評価し、リスク量の状況についてモニタリングを行い、ALM会議、取締役会に報告しています。</p> <p>評価方法としては、上場株式会社については時価評価及びバリュエーション・アット・リスク(VaR)により評価しています。非上場株式・出資は純資産価額により評価しております。</p>
バンキング勘定の金利リスク	<p>当行が保有する資産・負債の金利条件は様々であり、金利の変動によって損失を被るリスクがあります。</p> <p>当行では、こうした金利リスクを適切に管理するため、銀行勘定(資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券など)の金利リスクについて、リスク管理担当部署が定期的に、バリュエーション・アット・リスク(VaR)などにより計測したリスク量をALM会議、取締役会に報告を行い、資産・負債の管理方針について検討を行っています。</p> <p><内部管理上使用したバンキング勘定の金利リスク算出方法の概要></p> <p>当行では、銀行勘定(資産・負債のうち、貸出金、預金、有価証券など)の金利リスク算定は、リスク管理担当部署がバリュエーション・アット・リスク(VaR)による計測を行っており、そのリスク量の状況は定期的にALM会議、取締役会へ報告しております。</p> <p>また、標準的な金利ショック値であるパーセンタイル法を使用した、いわゆるアウトライヤー基準による金利リスク量の計測を定期的に行い、金利が大きく変動した場合等に想定されるリスク量の変動や損失額の把握を行っております。</p>

[定量的な開示事項]

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

■信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

[連結]

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	199	7	149	5
	9.我が国の政府関係機関向け	1,245	49	559	22
	10.地方三公社向け	27	1	27	1
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,082	203	4,259	170
	12.法人等向け	92,973	3,718	92,289	3,691
	13.中小企業等向け及び個人向け	101,794	4,071	107,675	4,307
	14.抵当権付住宅ローン	19,644	785	18,158	726
	15.不動産取得等事業向け	40,468	1,618	37,622	1,504
	16.三月以上延滞等	1,098	43	708	28
	17.取立未済手形	11	0	9	0
	18.信用保証協会等による保証付	2,256	90	2,080	83
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	4,257	170	4,708	188
	(うち出資等のエクスポージャー)	4,257	170	4,708	188
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	27,037	1,081	25,158	1,006
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,750	230	5,500	220
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	3,991	159	2,681	107
	(うち右記以外のエクスポージャー)	17,295	691	16,977	679
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	11,429	457	14,697	587	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,179	87	1,630	65	
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△3,450	△138	△3,300	△132	
オンバランス計	306,316	12,252	306,496	12,259	

自己資本の充実の状況等

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	53	2	61	2
	3.短期の貿易関連偶発債務	4	0	6	0
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	368	14	788	31
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	431	17	382	15
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	2	0	21	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	860	34	1,261	50	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	60	2	102	4	
中央清算機関関連エクスポージャー	20	0	55	2	
信用リスクアセット額合計	307,257	12,290	307,916	12,316	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

■ 総所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期
信用リスク(標準的手法)	12,290	12,316
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	801	818
合計	13,092	13,135

【単体】

(単位:百万円)

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オン バ ラ ン ス	1.現金	—	—	—	—
	2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
	3.外国の中央政府及び中央銀行向け	60	2	60	2
	4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
	5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
	7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
	8.地方公共団体金融機構向け	199	7	149	5
	9.我が国の政府関係機関向け	1,245	49	559	22
	10.地方三公社向け	27	1	27	1
	11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,076	203	4,207	168
	12.法人等向け	94,709	3,788	94,085	3,763
	13.中小企業等向け及び個人向け	101,531	4,061	107,430	4,297
	14.抵当権付住宅ローン	19,644	785	18,158	726
	15.不動産取得等事業向け	40,468	1,618	37,622	1,504
	16.三月以上延滞等	1,098	43	708	28
	17.取立未済手形	11	0	9	0
	18.信用保証協会等による保証付	2,256	90	2,080	83
	19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
	20.出資等	4,674	186	5,296	211
	(うち出資等のエクスポージャー)	4,674	186	5,296	211
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
	21.上記以外	22,333	893	20,421	816
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,750	230	5,500	220
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	3,781	151	2,541	101
	(うち右記以外のエクスポージャー)	12,801	512	12,380	495
22.証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—	
(うち再証券化)	—	—	—	—	
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	11,429	457	14,697	587	
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,208	88	1,602	64	
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係 る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったもの の額	△3,450	△138	△3,300	△132	
オンバランス計	303,525	12,141	303,817	12,152	

自己資本の充実の状況等

	標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
		リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
オフ バ ラ ン ス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
	2.原契約期間が1年以下のコミットメント	53	2	61	2
	3.短期の貿易関連偶発債務	4	0	6	0
	4.特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
	5.NIF又はRUF	—	—	—	—
	6.原契約期間が1年超のコミットメント	368	14	788	31
	7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
	8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	431	17	382	15
	9.買戻条件付資産売却又は求償権付・資産売却等(控除後)	—	—	—	—
	10.先物購入、先渡預金、部分払込株式・又は部分払込債券	—	—	—	—
	11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
	12.派生商品取引	2	0	21	0
	13.長期決済期間取引	—	—	—	—
	14.未決済取引	—	—	—	—
	15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
	16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	860	34	1,261	50	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	60	2	102	4	
中央清算機関関連エクスポージャー	20	0	55	2	
信用リスクアセット額合計	304,466	12,178	305,237	12,209	

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

【単体】

(単位:百万円)

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期
信用リスク(標準的手法)	12,178	12,209
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	800	816
合計	12,978	13,025

信用リスクに関する事項

■信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャー

【連結】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	27年3月期	28年3月期	27年3月期	28年3月期	27年3月期	28年3月期	27年3月期	28年3月期	27年3月期	28年3月期
国内計	757,436	774,760	474,753	495,335	166,472	110,651	2	22	1,855	1,243
国外計	8,098	4,508	—	—	8,098	4,508	—	—	—	—
地域別合計	765,534	779,268	474,753	495,335	174,571	115,160	2	22	1,855	1,243
製造業	53,406	51,623	32,686	32,168	20,513	19,219	1	12	72	97
農業・林業	1,508	1,638	1,508	1,638	—	—	—	—	7	—
漁業	348	464	348	464	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	703	862	203	312	499	549	—	—	0	—
建設業	30,740	31,759	28,379	29,483	2,337	2,253	—	—	226	116
電気・ガス・熱供給・水道業	5,132	5,364	2,331	2,656	2,800	2,200	—	—	—	—
情報通信業	3,230	3,086	2,330	2,186	900	900	—	—	—	—
運輸業・郵便業	18,917	17,067	14,400	13,067	4,499	4,000	—	—	26	2
卸売業・小売業	39,446	37,559	37,158	35,244	2,212	2,228	0	8	303	212
金融業・保険業	36,038	30,002	12,371	7,233	14,977	9,165	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業	44,541	41,281	43,236	40,081	1,305	1,200	—	—	233	176
その他の各種サービス業	60,616	58,236	57,374	56,228	3,242	1,988	—	—	546	307
国・地方公共団体	228,995	264,968	86,259	113,908	121,283	71,455	—	—	—	—
その他	241,909	235,353	156,164	160,662	—	—	—	—	439	330
業種別合計	765,534	779,268	474,753	495,335	174,571	115,160	2	22	1,855	1,243
1年以下	106,314	100,080	67,253	69,066	39,004	30,929	2	22	1,257	820
1年超3年以下	97,383	71,347	37,433	33,638	59,581	36,919	—	—	146	86
3年超5年以下	95,224	110,989	56,456	75,584	38,767	35,404	—	—	54	90
5年超7年以下	72,324	50,482	52,751	44,726	19,572	5,755	—	—	10	12
7年超10年以下	94,942	92,114	79,290	87,470	15,652	4,644	—	—	166	44
10年超	181,129	184,070	179,238	182,565	1,891	1,505	—	—	207	180
期間の定めのないもの	118,215	170,183	2,330	2,283	100	—	—	—	13	8
残存期間別合計	765,534	779,268	474,753	495,335	174,571	115,160	2	22	1,855	1,243

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

【連結】

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,107	△235	1,872	1,872	△1,065	806
個別貸倒引当金	3,289	104	3,394	3,394	208	3,602
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	5,397	△130	5,266	5,266	△857	4,408

自己資本の充実の状況等

【単体】

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金(与信保証金含む)、 コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフバランス取引		債券		デリバティブ取引			
	27年3月期	28年3月期	27年3月期	28年3月期	27年3月期	28年3月期	27年3月期	28年3月期	27年3月期	28年3月期
国内計	754,194	771,558	476,205	496,866	166,472	110,651	2	22	1,802	1,195
国外計	8,098	4,508	—	—	8,098	4,508	—	—	—	—
地域別合計	762,293	776,066	476,205	496,866	174,571	115,160	2	22	1,802	1,195
製造業	53,406	51,623	32,686	32,168	20,513	19,219	1	12	72	97
農業・林業	1,508	1,638	1,508	1,638	—	—	—	—	7	—
漁業	348	464	348	464	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	703	862	203	312	499	549	—	—	0	—
建設業	30,740	31,759	28,379	29,483	2,337	2,253	—	—	226	116
電気・ガス・熱供給・水道業	5,132	5,364	2,331	2,656	2,800	2,200	—	—	—	—
情報通信業	3,230	3,086	2,330	2,186	900	900	—	—	—	—
運輸業・郵便業	18,917	17,067	14,400	13,067	4,499	4,000	—	—	26	2
卸売業・小売業	39,446	37,559	37,158	35,244	2,212	2,228	0	8	303	212
金融業・保険業	37,774	31,798	14,108	9,029	14,977	9,165	0	0	—	—
不動産業・物品賃貸業	44,541	41,281	43,236	40,081	1,305	1,200	—	—	233	176
その他の各種サービス業	60,616	58,236	57,374	56,228	3,242	1,988	—	—	546	307
国・地方公共団体	228,995	264,968	86,259	113,908	121,283	71,455	—	—	—	—
その他	236,931	230,355	155,879	160,396	—	—	—	—	385	283
業種別合計	762,293	776,066	476,205	496,866	174,571	115,160	2	22	1,802	1,195
1年以下	107,157	101,295	68,096	70,281	39,004	30,929	2	22	1,251	814
1年超3年以下	97,802	71,602	37,852	33,894	59,581	36,919	—	—	99	45
3年超5年以下	95,414	111,049	56,646	75,644	38,767	35,404	—	—	54	90
5年超7年以下	72,324	50,482	52,751	44,726	19,572	5,755	—	—	10	12
7年超10年以下	94,942	92,114	79,290	87,470	15,652	4,644	—	—	166	44
10年超	181,129	184,070	179,238	182,565	1,891	1,505	—	—	207	180
期間の定めのないもの	113,521	165,451	2,330	2,283	100	—	—	—	13	8
残存期間別合計	762,293	776,066	476,205	496,866	174,571	115,160	2	22	1,802	1,195

【単体】

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,028	△238	1,790	1,790	△991	799
個別貸倒引当金	2,576	190	2,766	2,766	410	3,177
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,604	△47	4,556	4,556	△580	3,976

信用リスクに関する事項

■個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

区分	連 結						単 体					
	期首残高		当期増減額		期末残高		期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成27年3月期	平成28年3月期										
国内計	3,289	3,394	104	208	3,394	3,602	2,576	2,766	190	410	2,766	3,177
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	3,289	3,394	104	208	3,394	3,602	2,576	2,766	190	410	2,766	3,177
製造業	240	348	107	34	348	382	240	348	107	34	348	382
農業・林業	4	0	△3	△0	0	0	4	0	△3	△0	0	0
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	2	0	△2	△0	0	—	2	0	△2	△0	0	—
建設業	98	144	46	△33	144	111	98	144	46	△33	144	111
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	△0	0	0	0	0	0	△0	0	0
運輸業・郵便業	57	61	4	34	61	95	57	61	4	34	61	95
卸売業・小売業	633	463	△169	49	463	512	633	463	△169	49	463	512
金融業・保険業	8	—	△8	—	—	—	8	—	△8	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	415	199	△216	97	199	296	415	199	△216	97	199	296
その他の各種サービス業	922	1,315	393	205	1,315	1,520	922	1,315	393	205	1,315	1,520
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	906	859	△46	△177	859	682	192	232	39	25	232	257
業 種 別 合 計	3,289	3,394	104	208	3,394	3,602	2,576	2,766	190	410	2,766	3,177

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	連 結		単 体	
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
製造業	68	73	68	73
農業・林業	20	—	20	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	0	—	0
建設業	20	90	20	90
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	0	—	0	—
卸売業・小売業	96	69	96	69
金融業・保険業	3	—	3	—
不動産業・物品賃貸業	356	19	356	19
その他の各種サービス業	28	214	28	214
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	24	13	21	11
業 種 別 合 計	617	480	614	477

■リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果을 勘案した後の残高および1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	32,845	253,761	16,169	294,614
10%	844	36,192	315	27,592
20%	47,165	192	44,856	188
35%	—	55,772	—	51,605
50%	43,360	805	41,098	599
75%	—	133,757	—	140,335
100%	19,320	126,971	19,577	128,206
150%	—	270	—	178
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	143,535	607,723	122,016	643,320

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
 3.連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

自己資本の充実の状況等

信用リスク削減手法に関する事項

連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	575	462		
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	3,717	5,366		

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社において、派生商品取引を行っている会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	単体	連結	単体	連結
グロス再構築コストの額	0	19		
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	2	22		
派生商品取引	2	22		
外国為替関連取引	2	22		
金利関連取引	—	—		
株式関連取引	—	—		
その他取引	—	—		
クレジット・デリバティブ	—	—		
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	2	22		

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2.与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額。

■信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

該当ございません。

■与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

■信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行勘定における出資等に関する事項

■銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	単体	連結	単体	連結
上場している出資等	6,676	6,678	4,790	4,792
上場に該当しない出資等	1,113	613	1,048	484
合計	7,789	7,291	5,839	5,276

■銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	732	732	1,468	1,468
償却額	9	9	—	—

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	2,493	2,494	543	543
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

■金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	単体	連結	単体	連結
バリュー・アット・リスク(VaR)	3,112	2,520		
金利ショックに対する経済価値の変動額	1,481	1,547		

評価方法および前提条件

バリュー・アット・リスク(VaR)の測定方法は、観測期間1年、信頼区間99%、保有期間を、売買目的有価証券10日間、満期保有目的の債券120日間、政策投資株式120日間、その他目的有価証券60日間、預金・貸出金等120日間にそれぞれ設定し計測しております。
金利ショックに対する経済価値の変動額は、金利リスクを有する資産・負債およびオフ・バランス取引を対象に、保有期間1年、観測期間5年の金利変動の1パーセント値と99パーセント値による経済価値の低下を金利ショックとして計測しております。
平成23年3月期より、要求払預金の実質的な期間を内部モデルで推計したうえで金利リスクを算出しております。
当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少であることなどから、重要性の原則に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません。このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

①「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りであります。

i)「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

ii)「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超える連結子法人等といたしますが、該当する子法人等はございません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

②対象役職員の報酬等の決定について

i) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

ii) 対象従業員等の報酬等の決定について

当行執行役員等の報酬については、取締役会の協議により決定しております。

③報酬委員会等(取締役会)の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等(取締役会)の会議の開催回数

	開催回数(平成27年4月～平成28年3月)
取締役会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬等の決定に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することはできないため、報酬等の総額は記載しておりません。

(2) 当行グループの対象役職員の報酬等の体制の設計および運用の適切性の評価に関する事項

①報酬等に関する方針について

i)「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の役員報酬制度の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して決定しております。なお、取締役の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

ii)「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行の執行役員等の報酬等の構成は、基本報酬のみとなっております。

基本報酬は執行役員としての職務内容・人物評価・業績等を勘案して取締役会にて決定しております。

(3) 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

(4) 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	人数(人)	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額				退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (除く社外役員)	9	198	105	105	—	—	—	—	—	92
対象従業員等	2	26	25	25	—	—	0	—	0	—

(5) 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ございません。

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体情報)

■概況及び組織に関する事項	
経営の組織	1
大株主	49
取締役、監査役	1
会計監査人の氏名又は名称	26
営業所	8
■主要な業務の内容	
3	
■主要な業務に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	25
直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	25
経常収益、経常利益、当期純利益、資本金、発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数	
直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	32
資金運用収支、役員取引等収支、	
特定取引収支、その他業務収支	32
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	32
資金利鞘	47
受取利息、支払利息の増減	33
総資産経常利益率、資本経常利益率、	
総資産当期純利益率、資本当期純利益率	47
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、	
その他の預金の平均残高	35
定期預金の残存期間別残高	36
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	37
貸出金の残存期間別残高	37
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	38
使途別の貸出金残高	37
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	38
中小企業等に対する貸出金残高、	
貸出金の総額に占める割合	39
特定海外債権残高	39
預貸率の期末値、期中平均値	48
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	41
有価証券の種類別残存期間別残高	42
有価証券の種類別平均残高	41
預証率の期末値、期中平均値	48
■業務の運営に関する事項	
リスク管理の体制	5
法令遵守の体制	6
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況	4
金融ADR制度への対応	6
■直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
貸借対照表	26
損益計算書	27
株主資本等変動計算書	28
貸出金のうち次のものの額及び合計額	40
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	

自己資本の充実の状況	51
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	43
金銭の信託	45
デリバティブ取引	46
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	39
貸出金償却の額	39
会社法による監査	26
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	26
報酬等に関する事項	62

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結情報)

■銀行及び子会社等の概況に関する事項	
主要な事業の内容、組織の構成	2
子会社等に関する事項	2
名称、所在地、資本金、事業の内容、設立年月日、	
当行の議決権比率、他の子会社等議決権比率	2
■主要な事業に関する事項	
直近の事業年度における事業の概況	10
直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	10
経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、	
包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
連結貸借対照表	11
連結損益計算書	11
連結株主資本等変動計算書	12
貸出金のうち次のものの額及び合計額	24
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	50
セグメント情報	22
会社法による監査	11
金融商品取引法の規定に基づく監査証明	11
報酬等に関する事項	62

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定公表	40
正常債権、要管理債権、危険債権、	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	



平成28年7月

発行 福島銀行経営企画部

〒960-8625 福島市万世町2番5号

電話 (024)525-2525(代)

ホームページアドレス <http://www.fukushimabank.co.jp/>

- 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
- 本資料に掲載してある計数は原則単位未満を切り捨てて表示しております。